



2025年3月期 決算説明会資料

日本精機株式会社（証券コード：7287）

2025年5月30日

目次

1. 2025年3月期 決算概要
2. 2026年3月期 通期業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 参考情報

2025年3月期 決算概要

実績

2025年 3月期

1. 売上収益 3,163億円 ・ 営業利益 95億円

- ・ アセアン・インドにおける二輪車向け計器の販売増加と欧州におけるHUD新機種立ち上げ、円安の影響などにより増収
- ・ 継続的な原価低減活動や原材料などの費用高騰分を適切に販売価格に反映する交渉により増益

予想

2026年 3月期

1. 売上収益 3,200億円 ・ 営業利益 113億円

- ・ アセアン・インドにおける二輪車向け計器、欧州におけるHUDの増加などにより増収
- ・ 中期経営計画の達成を推進し、米国における関税政策の影響として15億円のコスト増加を想定

2. 当期は配当を80円/株に増額および20億円を上限とした自己株式取得を実施

2025年3月期 決算概要

2025年3月期 業績

■ 売上収益

3,163億円

前年同期比（増減率）

+40億円（+1.3%）

■ 営業利益

95億円

前年同期比（増減率）

+11億円（+13.0%）

■ 税引前利益

93億円

前年同期比（増減率）

-45億円（-32.9%）

■ 親会社の所有者に帰属する 当期利益

61億円

前年同期比（増減率）

+8億円（+15.5%）

増減要因

売上収益

アセアン・インドにおける二輪車向け計器の販売増加と欧州におけるHUD新機種立ち上げ、円安の影響などにより増収

営業利益

継続的な原価低減活動や原材料などの費用高騰分を適切に販売価格に反映する交渉により増益

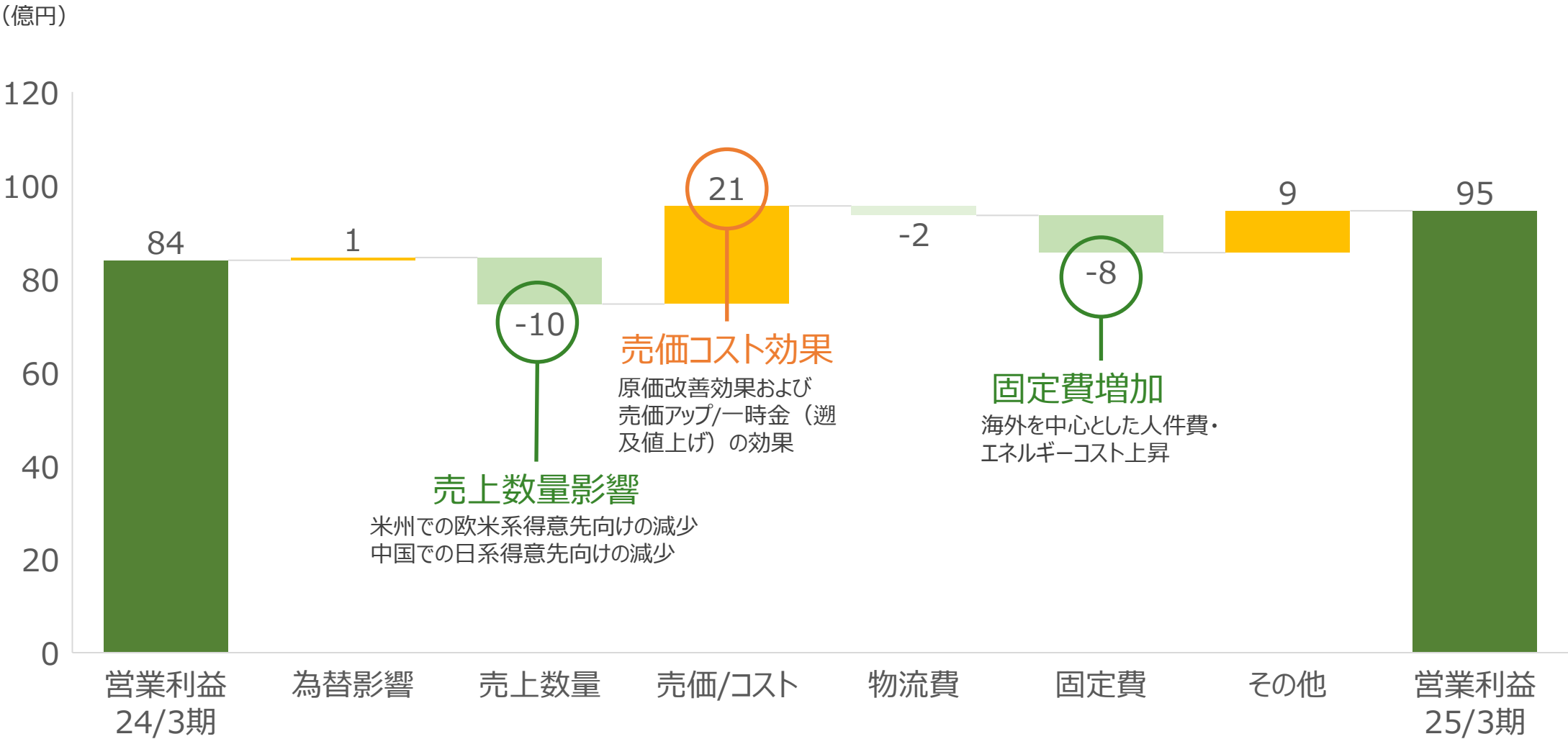
親会社の所有者に帰属する当期利益

為替差損の計上があったものの、営業利益の増加などにより増益

\$ 為替：1ドル = 152.62円 前年同期比 8.03円安

営業利益変動の要因

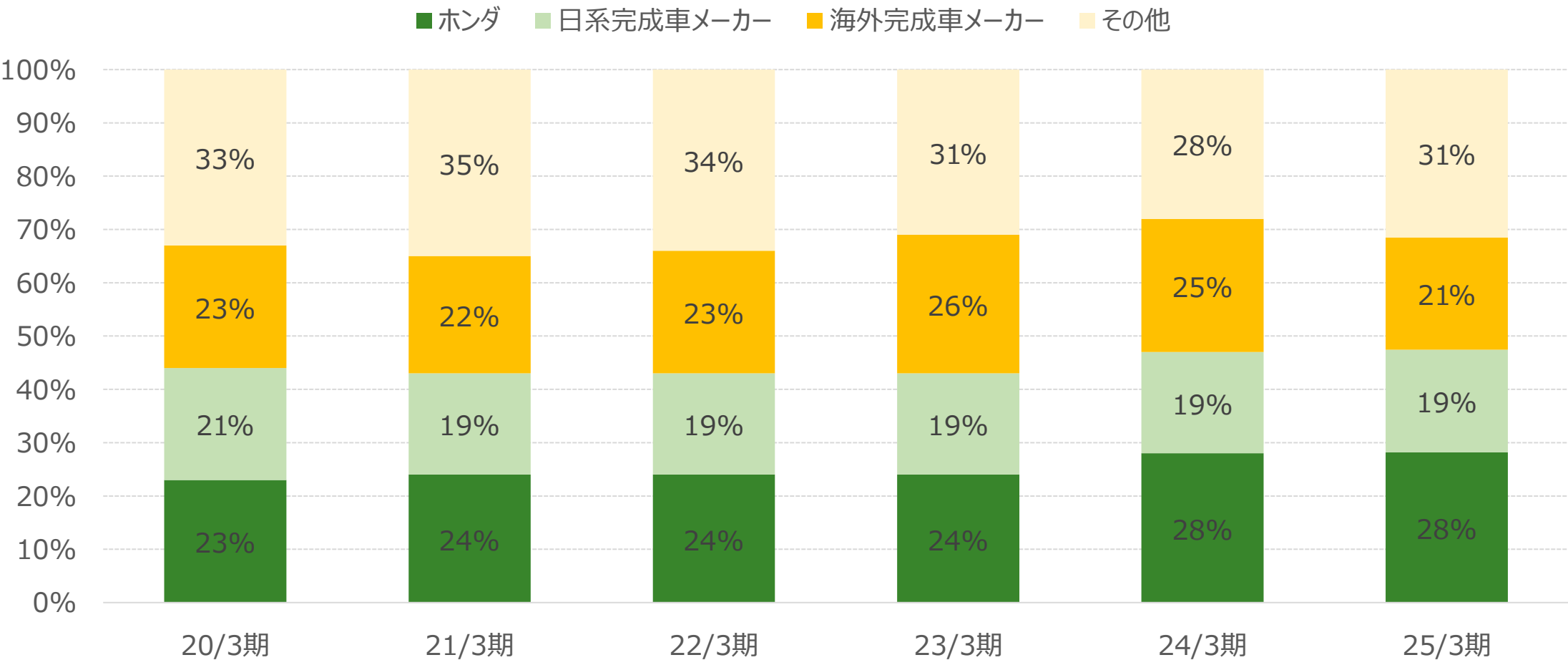
2025年3月期 営業利益 前年同期比



主要顧客別における当社売上収益の構成

顧客別売上収益構成

北米でのホンダ向け売上増加により、売上収益に占めるホンダの割合が増加

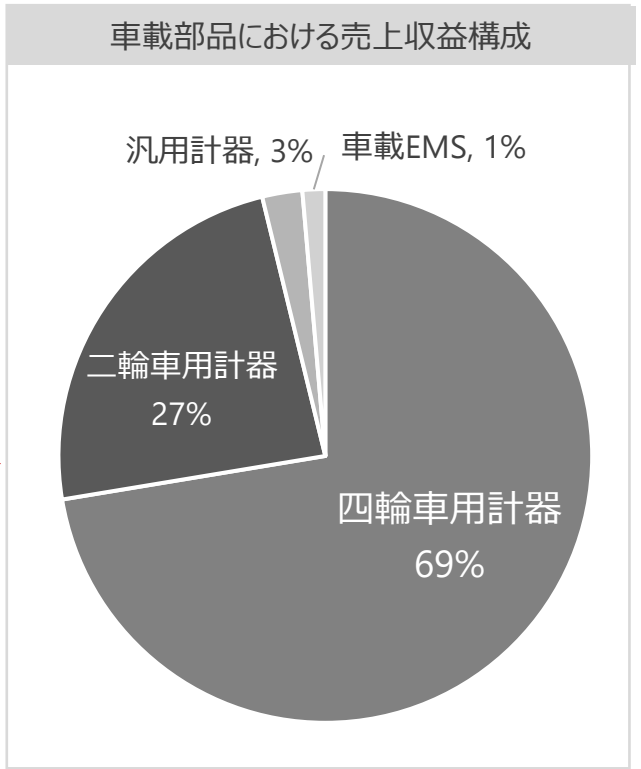
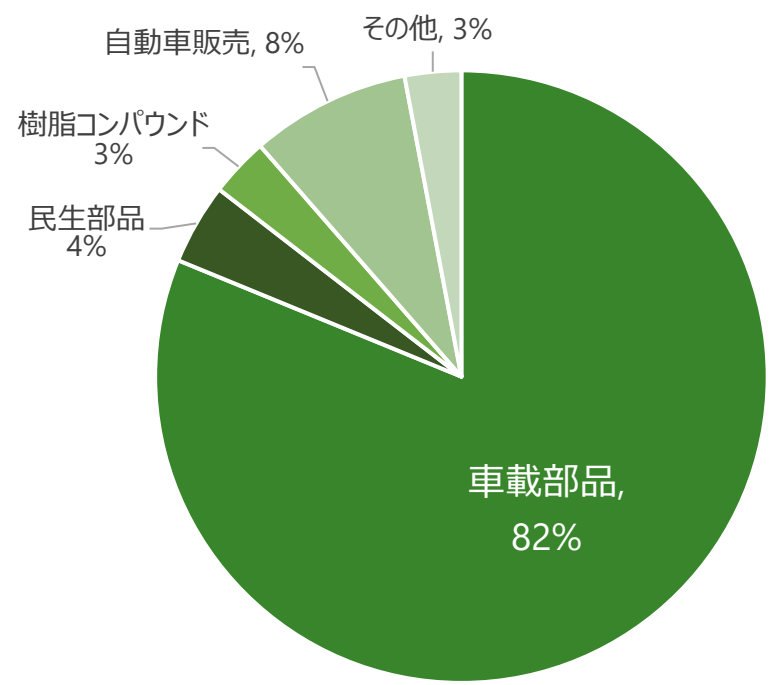


製品別及び地域別における売上収益構成比

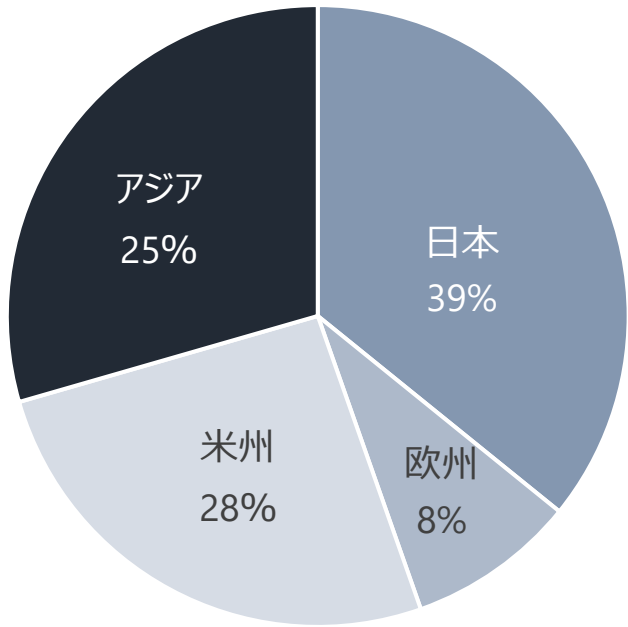
売上収益構成比(25/3期 決算数値に基づく)

- 製品別では引き続き車載部品が売上収益の80%を占めており、中でも四輪車用計器が高い割合を占める
- 地域別では日本・米州・アジアの割合が高い

製品別売上収益構成

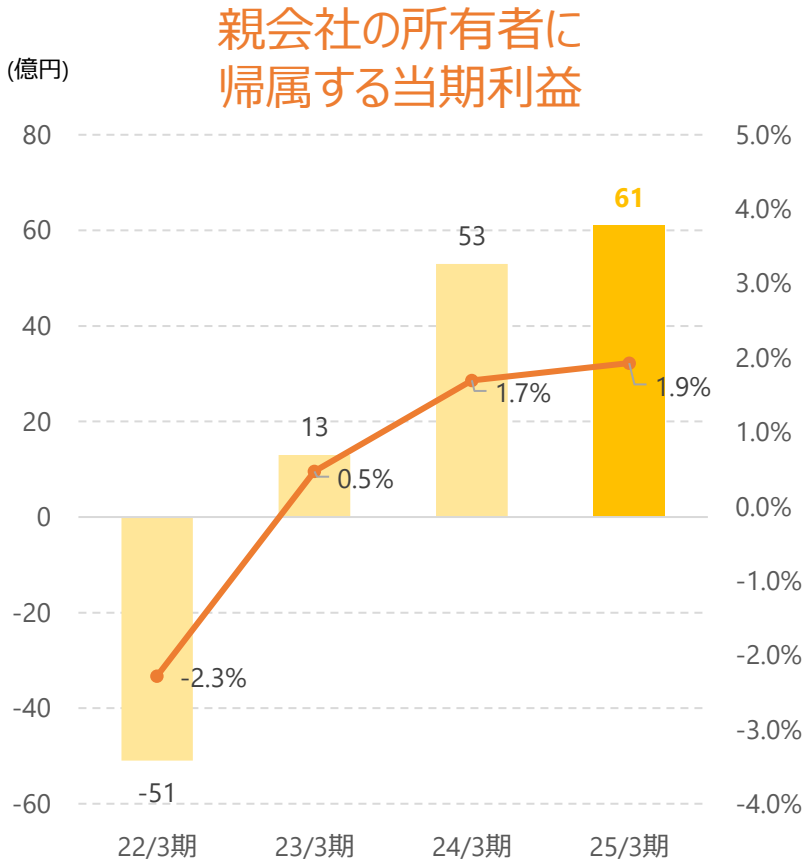
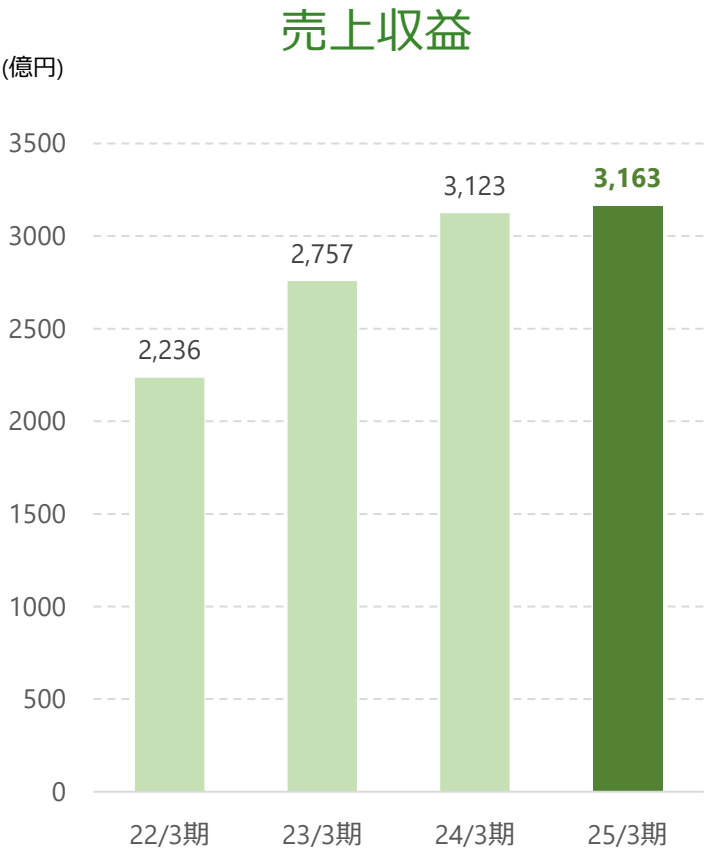


地域別売上収益構成



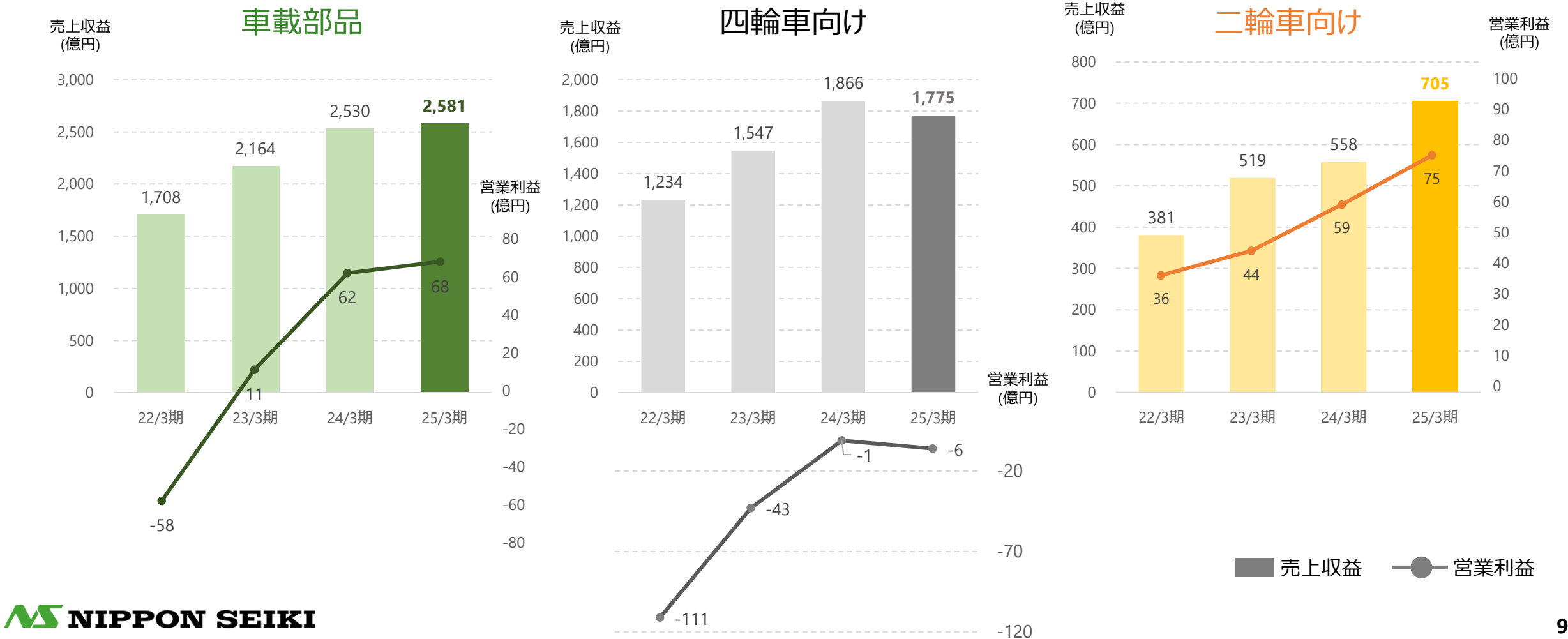
連結売上収益・営業利益・当期利益の推移

- **売上収益** : アセアン・インドにおける二輪車向け計器の販売増加と欧州におけるHUD新機種種立ち上げ、円安の影響などにより増収
- **営業利益** : 原価低減活動や原材料などの費用高騰分を適切に販売価格に反映する交渉により増益



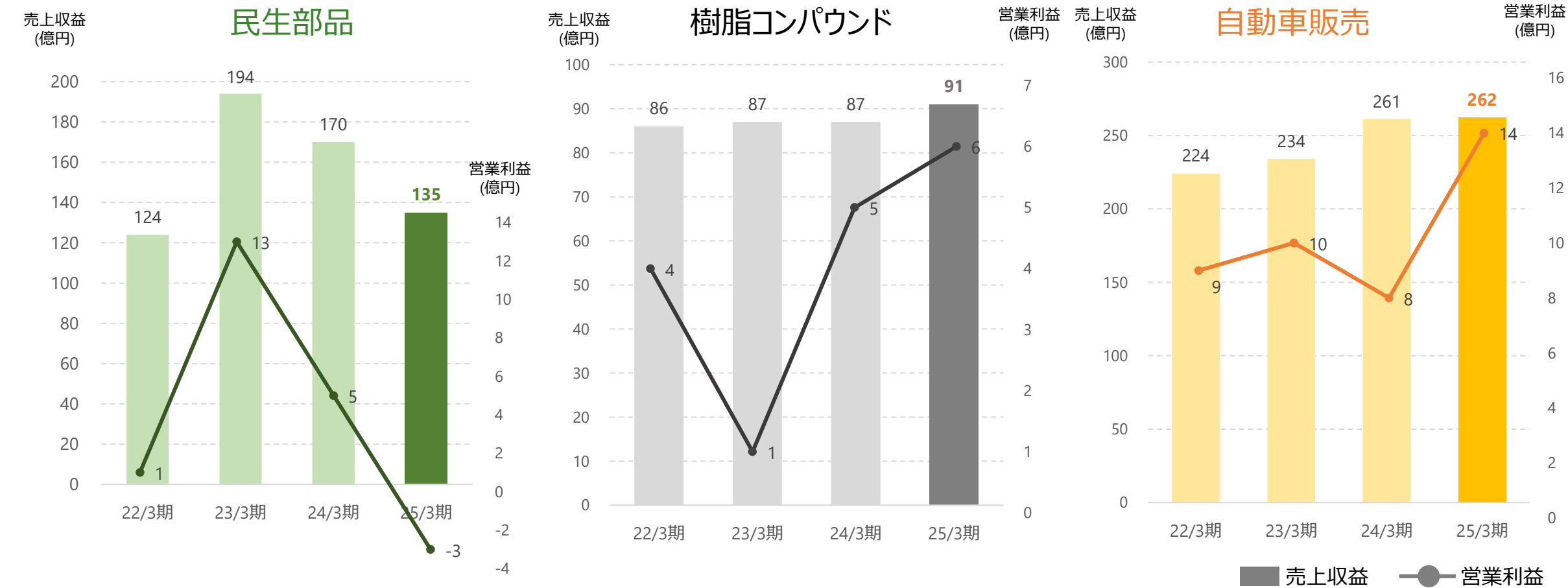
事業セグメント別決算概要①

- **売上収益** : 米州、中国で四輪の販売台数が減少したものの、アセアン二輪の増加と円安の影響により増収
- **営業利益** : 原価低減活動や原材料などの費用高騰分を適切に販売価格に反映する交渉により増益



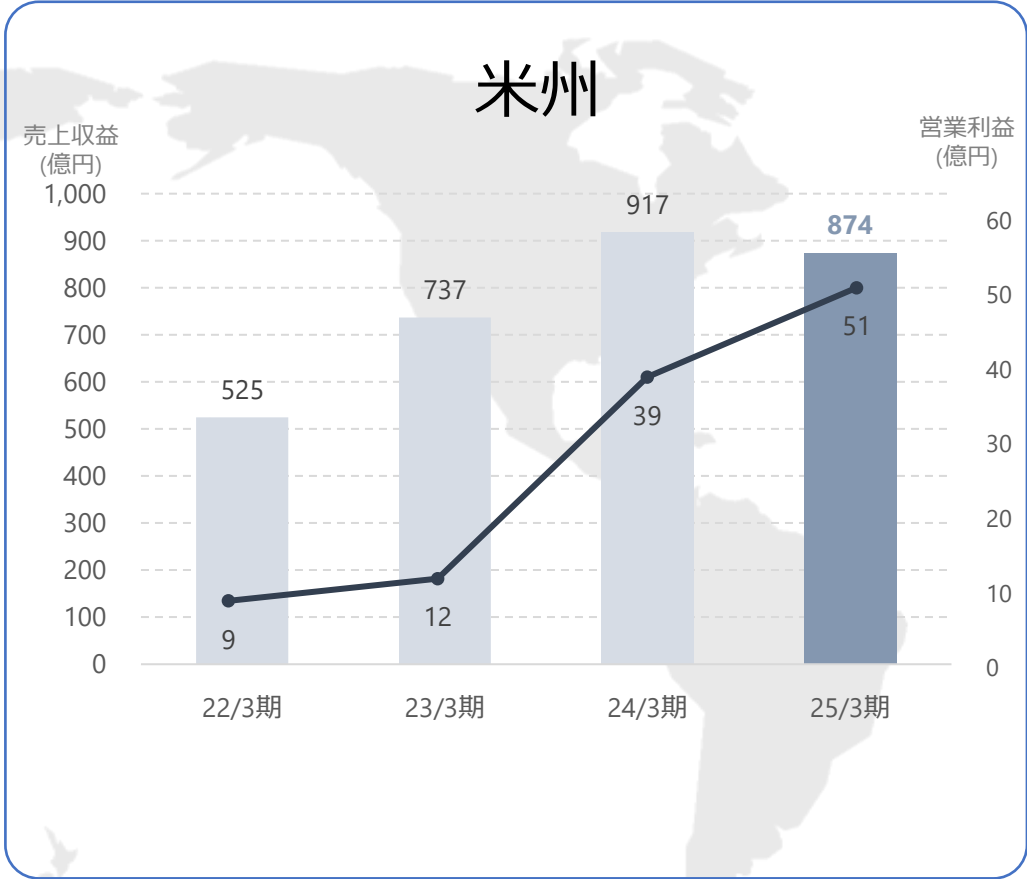
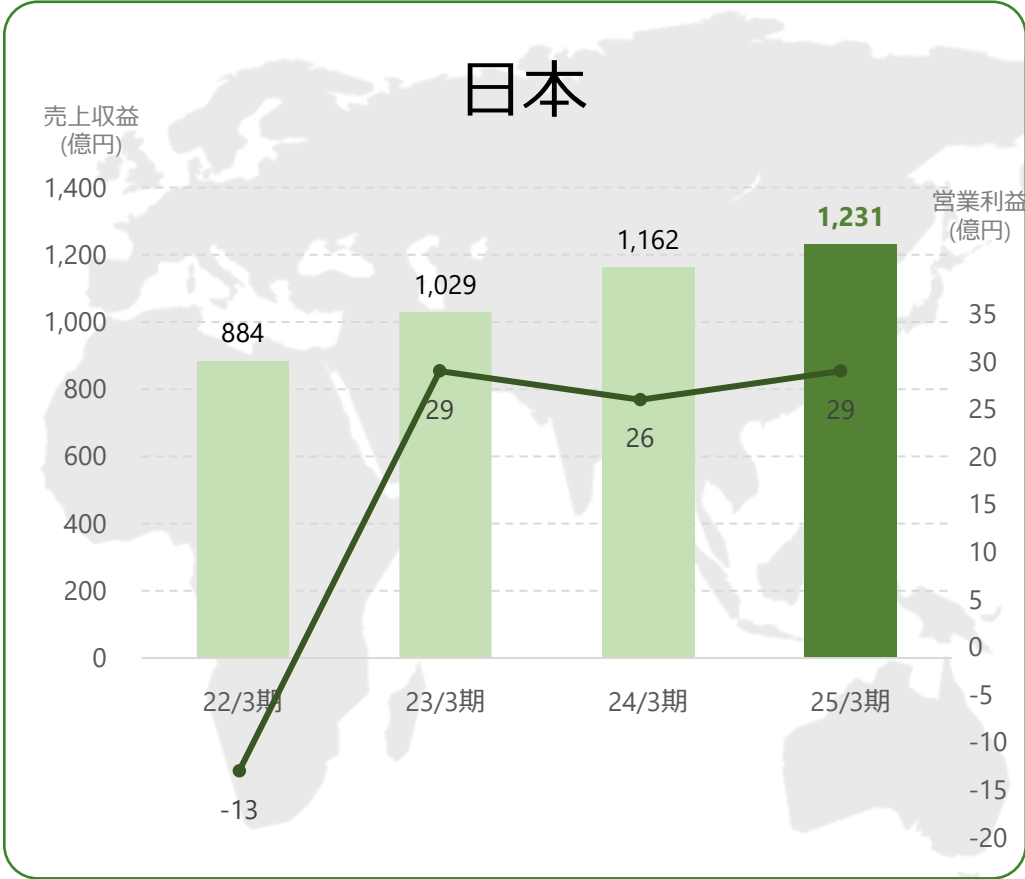
事業セグメント別決算概要②

- 民生部品事業：得意先の生産調整の影響を受け、販売減少により減収減益
- 樹脂コンパウンド: 販売増加および製品ミックス良化により増収増益



地域別決算概要①

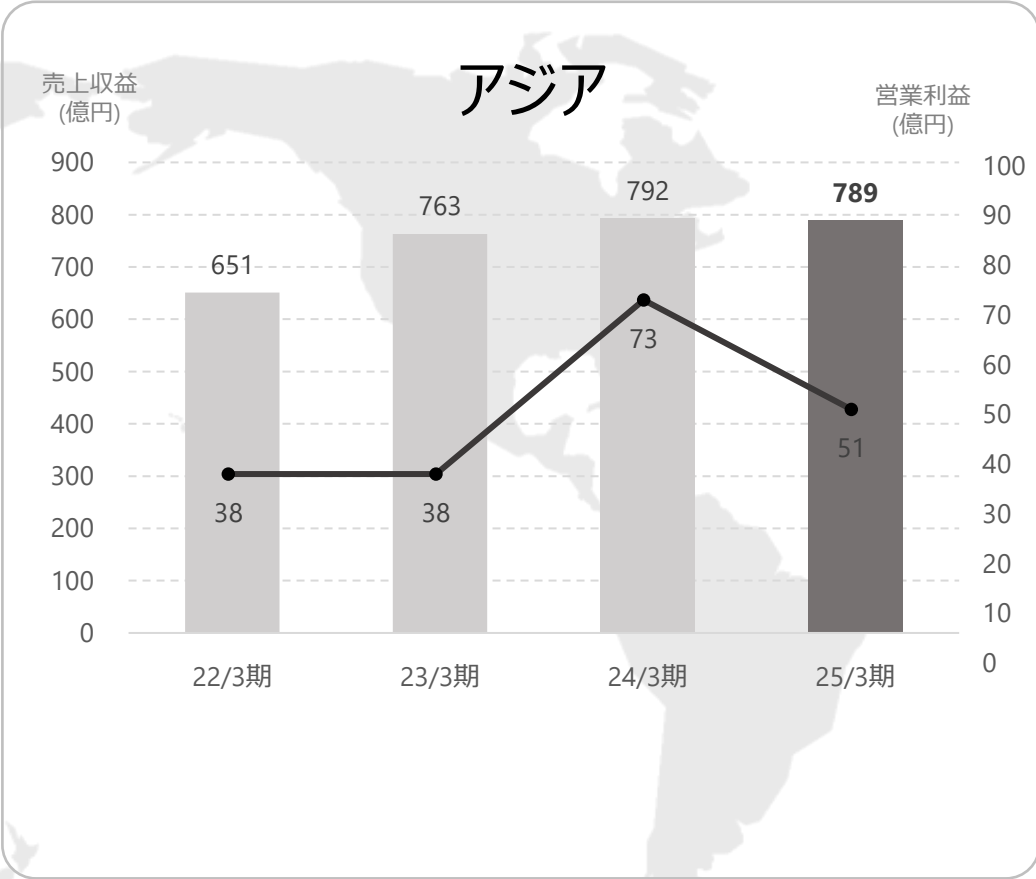
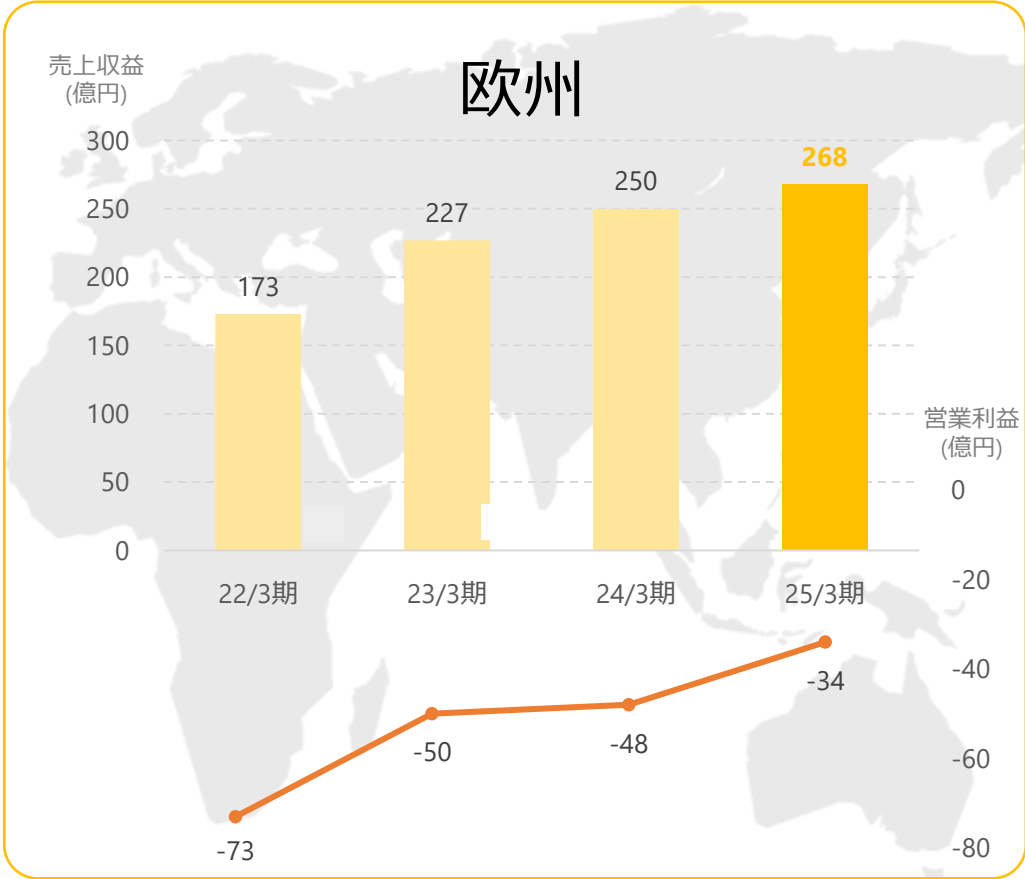
- **日本** : 自動車販売、サービス事業およびインド向けの販売増加により増収増益
- **米州** : 欧米系得意先向けが減少となったものの、日系得意先向けの増加および値下げ抑制効果により増益



■ 売上収益 ● 営業利益

地域別決算概要②

- 欧州 : HUD新機種立ち上げにより増収、原価低減効果と売価引き上げにより増益
- アジア : アセアン、インドで販売増加となったものの、中国における日系得意先向けの販売減少により減益

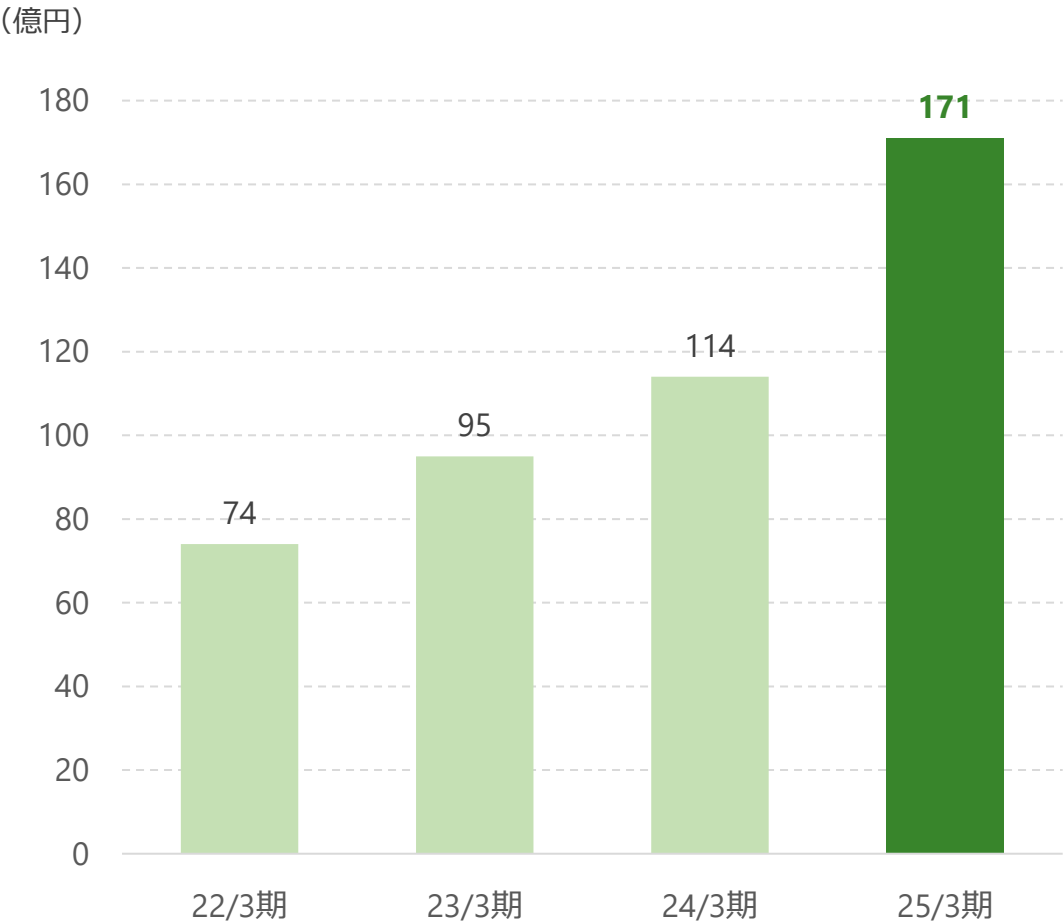


■ 売上収益 ● 営業利益

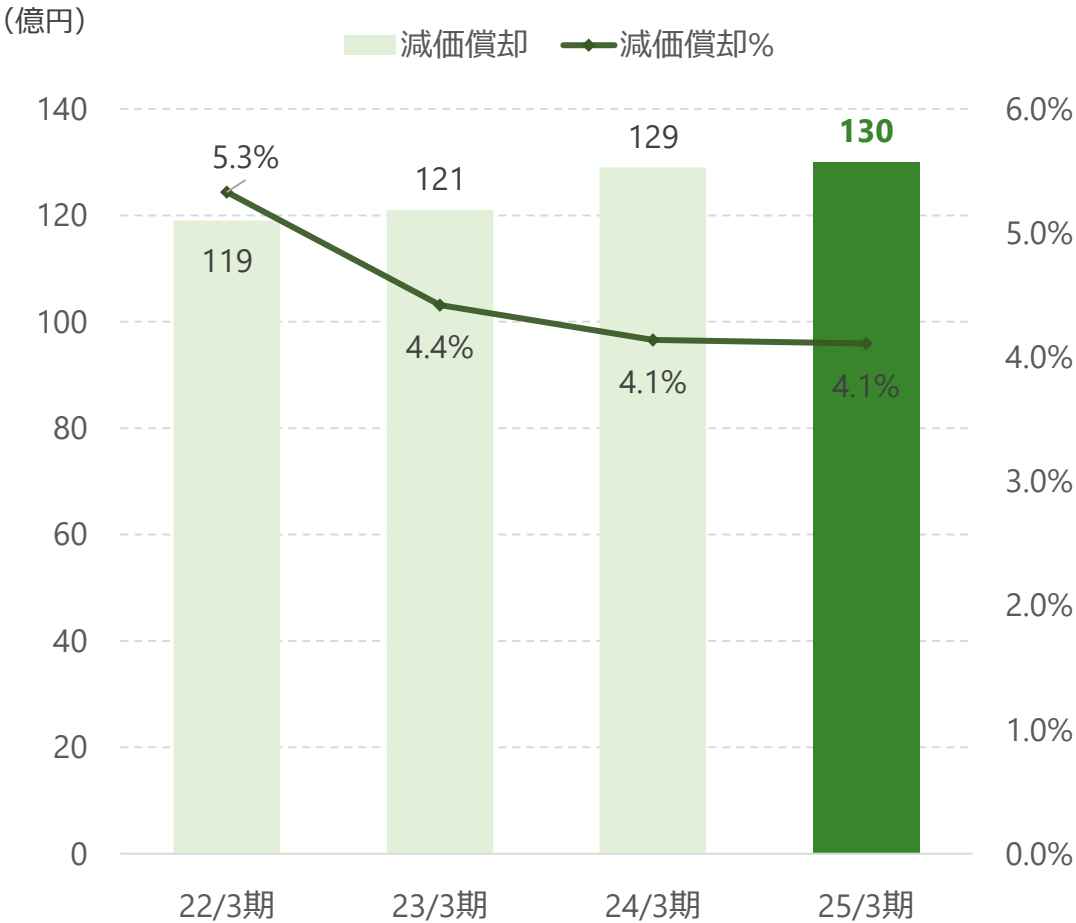
設備投資額、減価償却費

■ 設備投資：北米での倉庫、欧州・日本でのHUD生産設備の投資などにより増加

設備投資(連結)



減価償却



2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期 業績予想

2026年3月期 通期 業績予想

■ 売上収益

3,200億円

前年同期比（増減率）

+36億円（+1.1%）

■ 営業利益

113億円

前年同期比（増減率）

+17億円（+17.9%）

■ 親会社の所有者に帰属する 当期利益

80億円

前年同期比（増減率）

+18億円（+30.7%）

売上収益

アセアン・インドにおける二輪車向け計器、欧州におけるHUDの増加などにより増収

営業利益

欧州における収益改善活動および各種費用高騰分の得意先からの回収などで中期経営計画の達成を推進、米国における関税政策の影響として15億円のコスト増加を想定

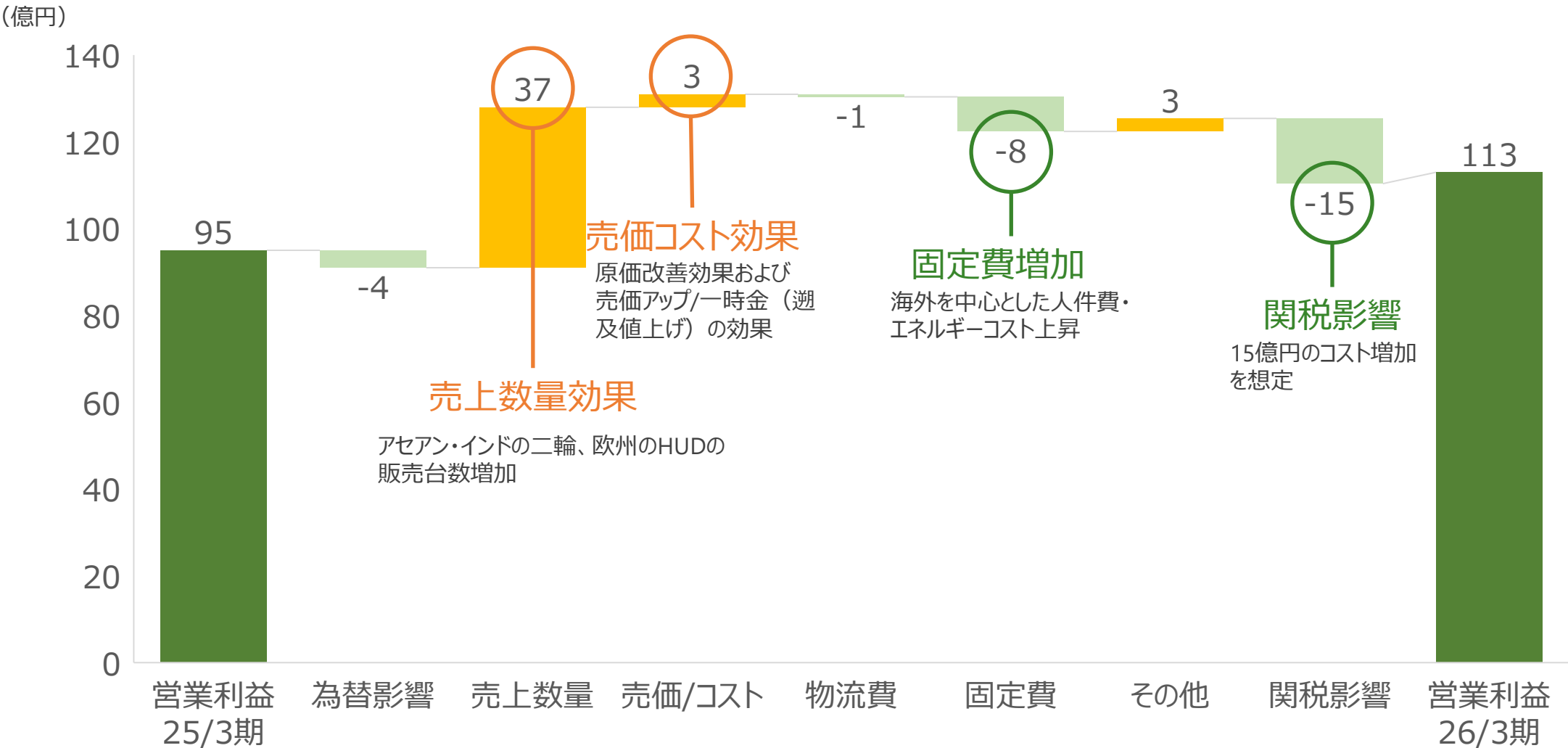
親会社の所有者に帰属する当期利益

営業利益の増加により増益

\$ 為替想定：1ドル＝140.00円

営業利益変動の要因予想

2026年3月期 営業利益 前年同期比

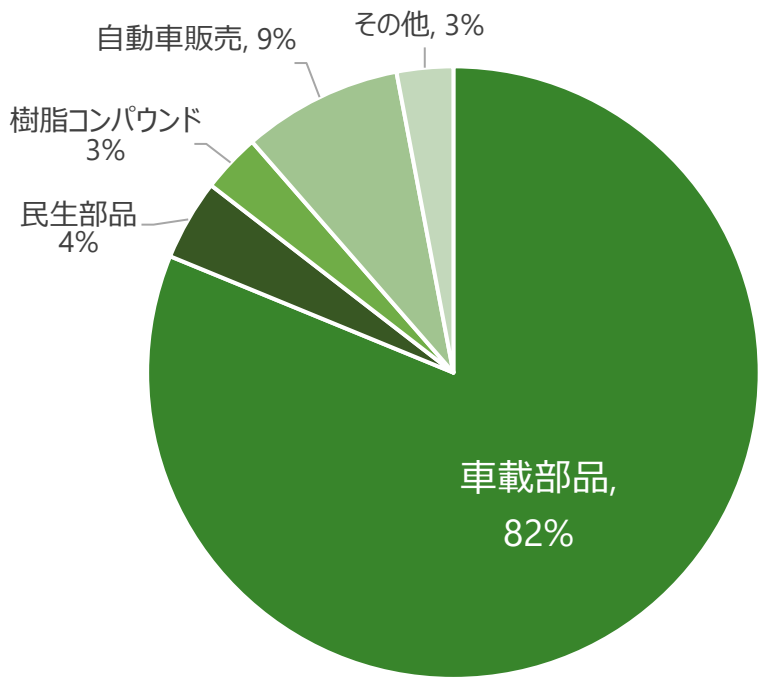


製品別及び地域別における売上収益構成比

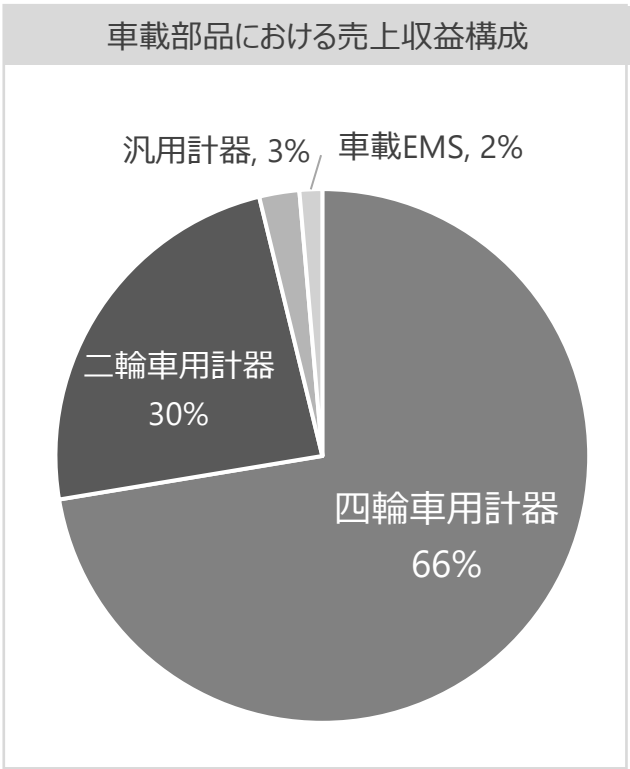
売上収益構成比(26/3期 予測)

- 製品別では引き続き車載部品が売上収益の80%を占めており、中でも四輪車用計器が高い割合を占める
- 地域別では日本・米州・アジアの割合が高い

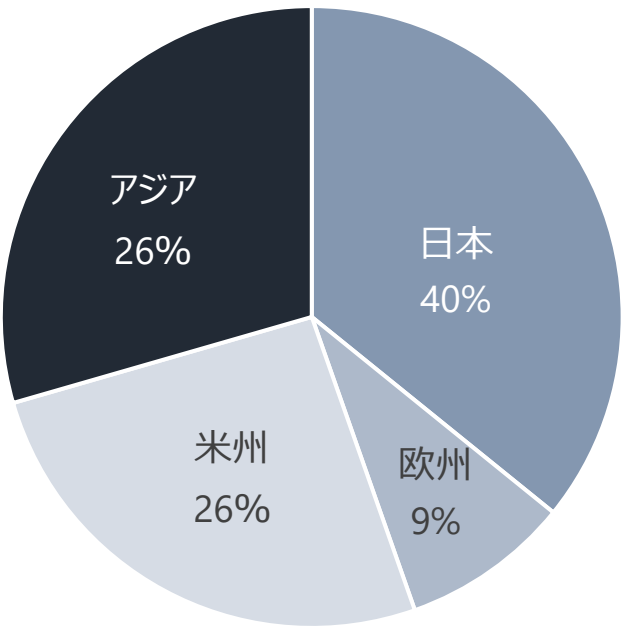
製品別売上収益構成



車載部品における売上収益構成

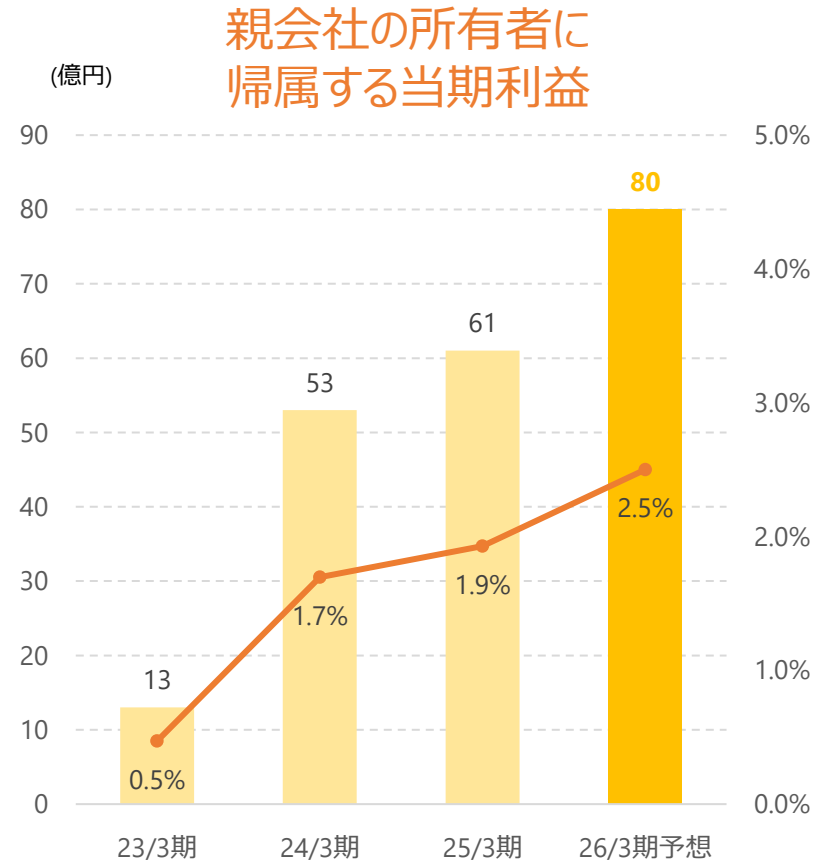
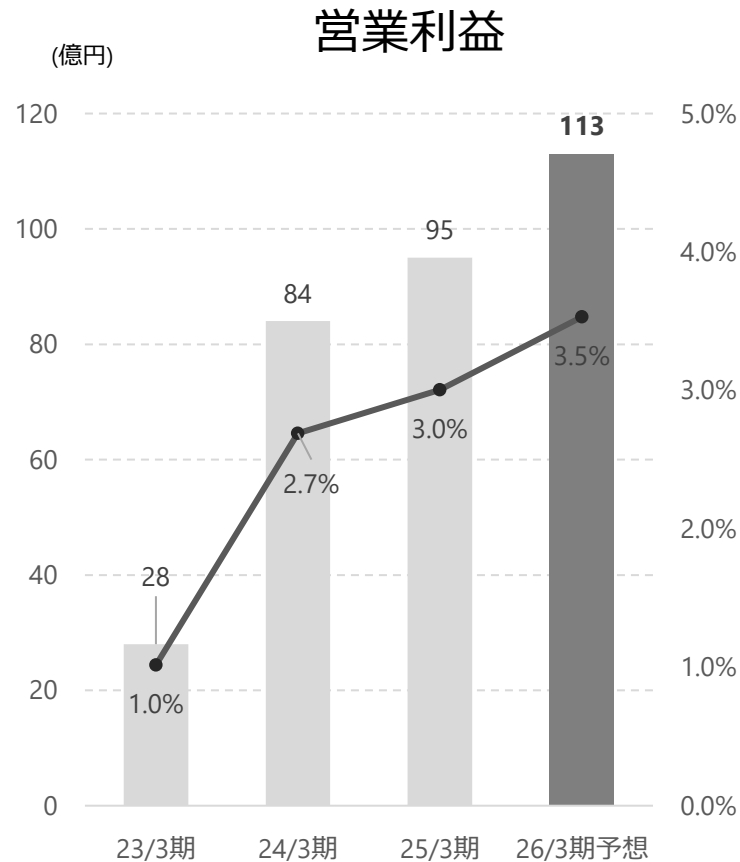
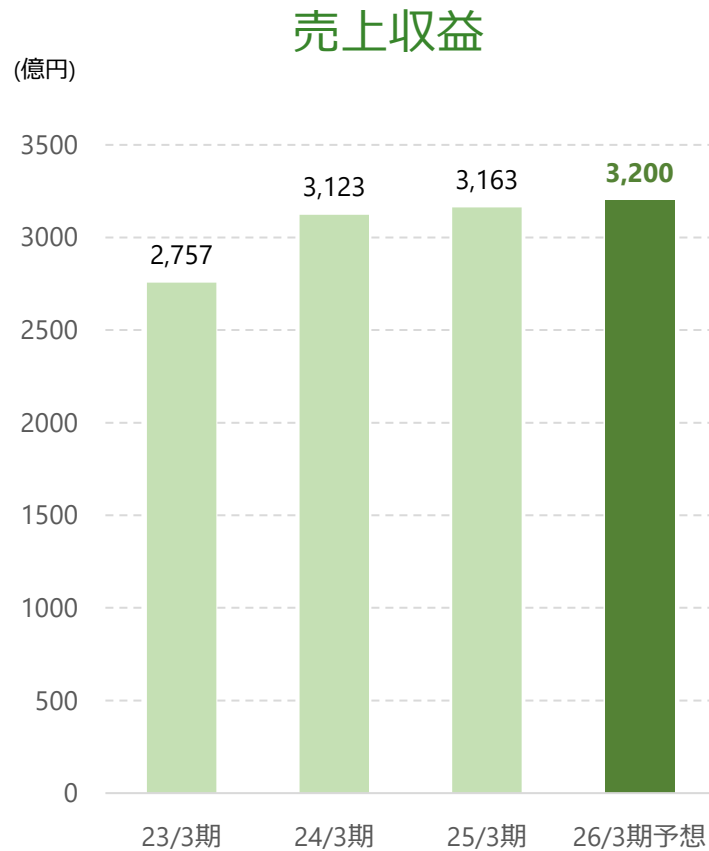


地域別売上収益構成



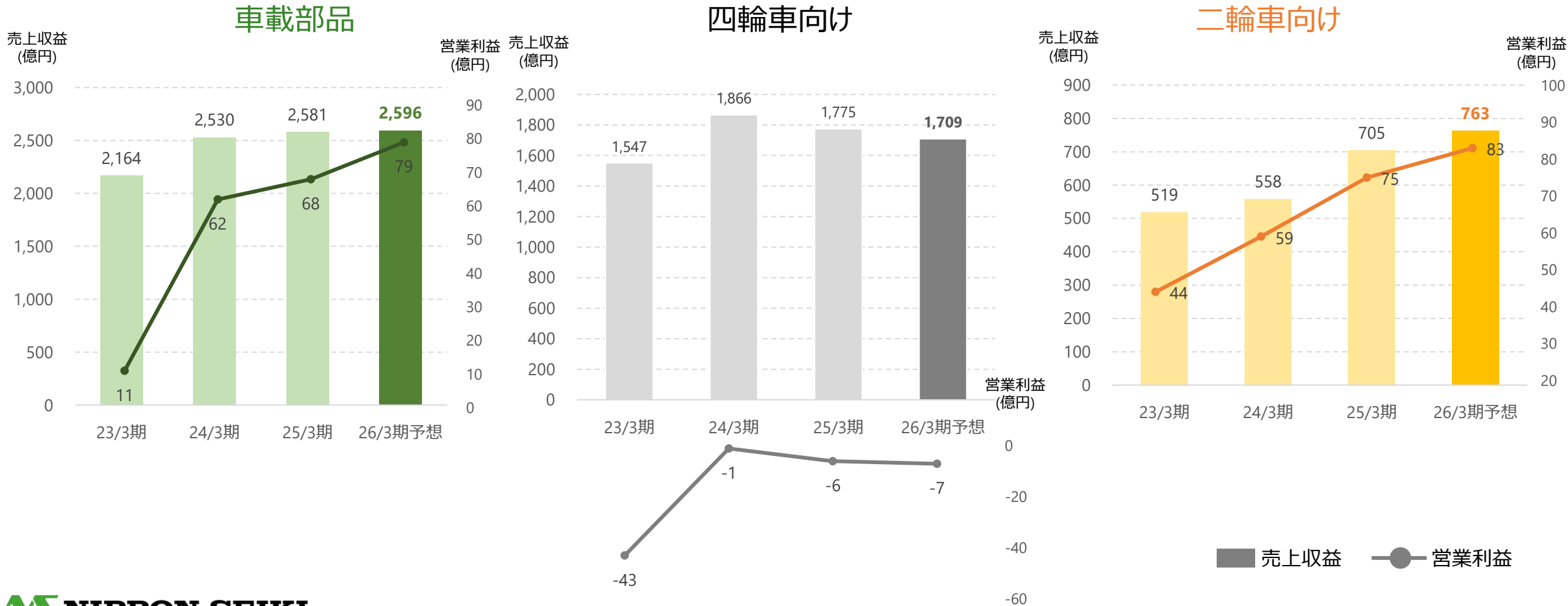
連結売上収益・営業利益・当期利益の推移

- **売上収益** : アセアン・インドにおける二輪車向け、欧州におけるHUDの増加などにより増収
- **営業利益** : 欧州における収益改善活動および各種費用高騰分の得意先からの回収などで中期経営計画の達成を推進、米国における関税政策の影響として15億円のコスト増加を想定



事業セグメント別決算予想①

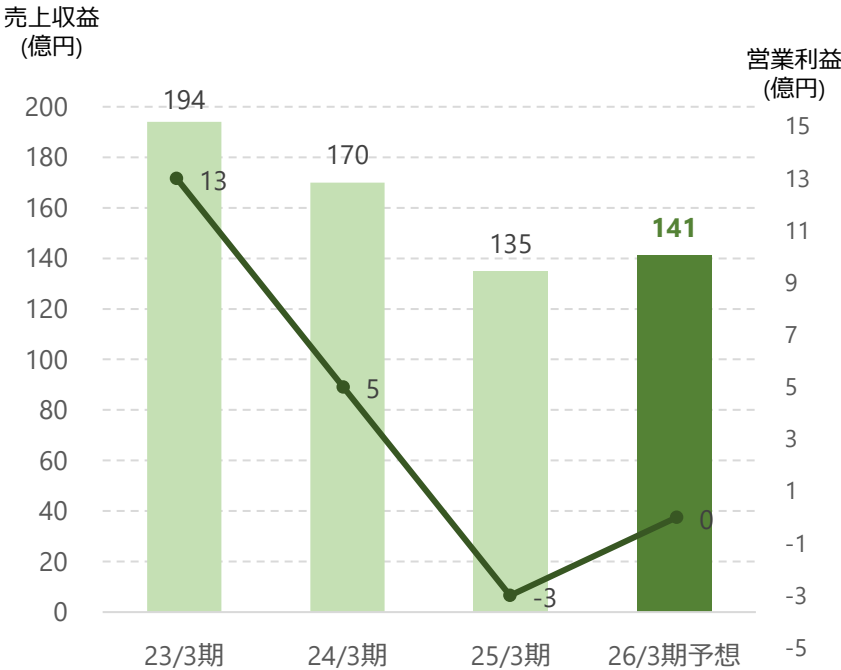
- 売上収益：為替による減収影響はあるものの、アセアン・インドの二輪、欧州のHUDで増収
- 営業利益：増収効果などにより増益、北米の四輪において関税影響-15億円を想定



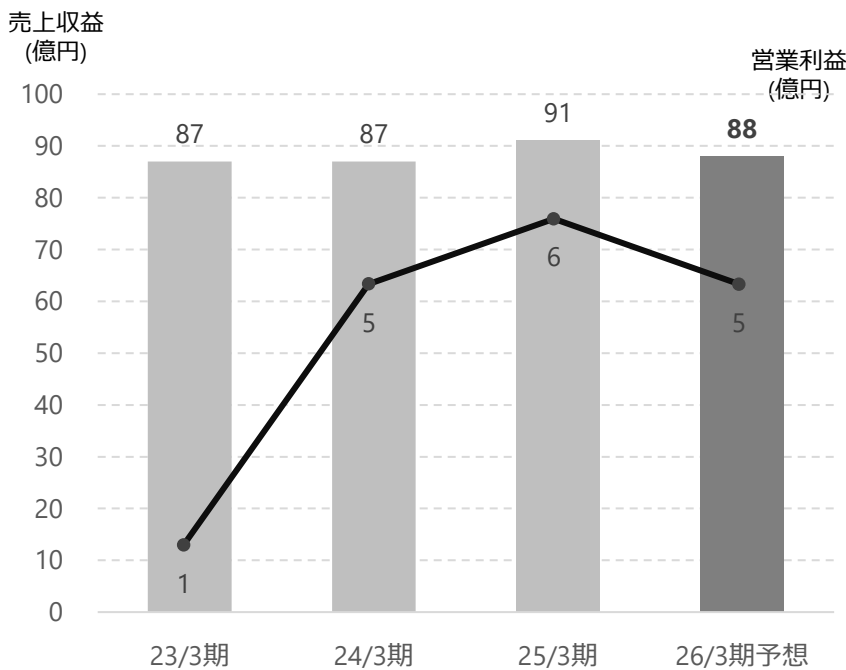
事業セグメント別決算予想②

- 民生部品事業：得意先の生産調整からの回復により増収増益
- 樹脂コンパウンド: 販売減少により減収減益

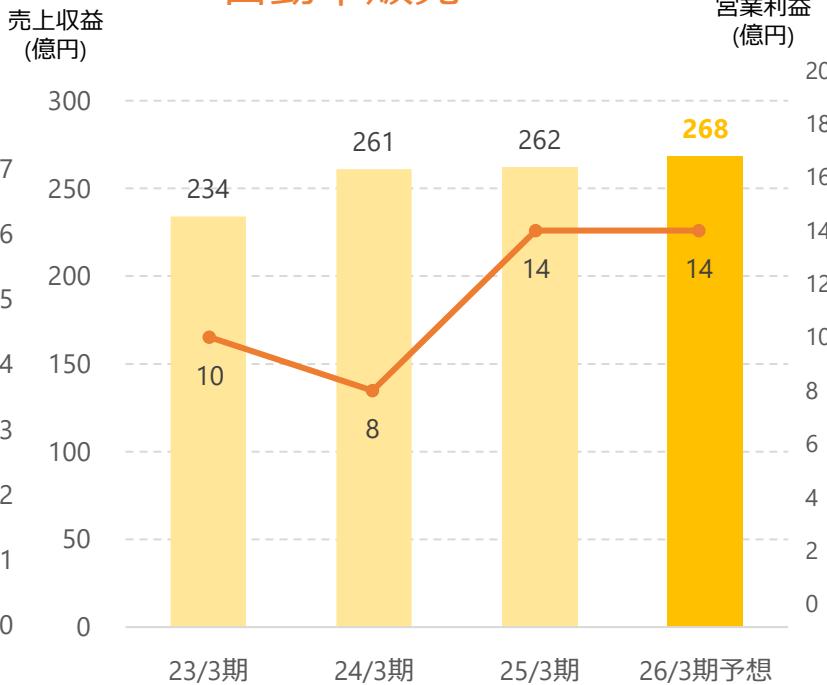
民生部品



樹脂コンパウンド



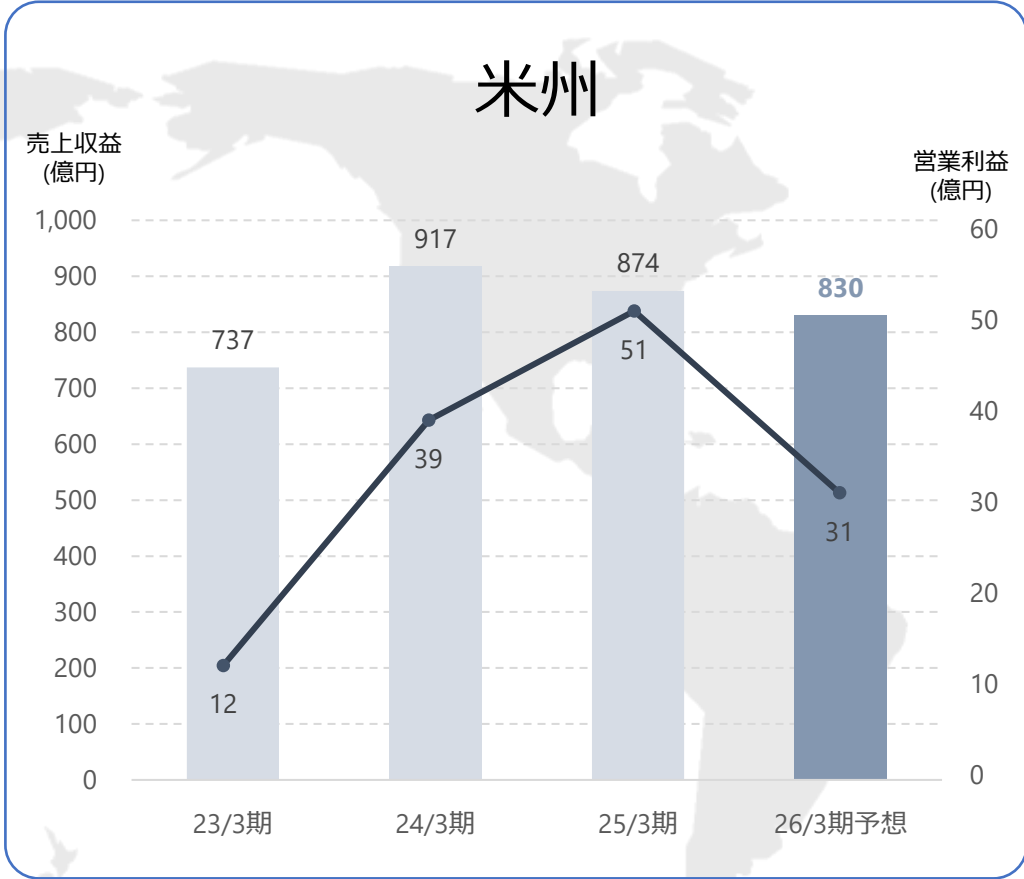
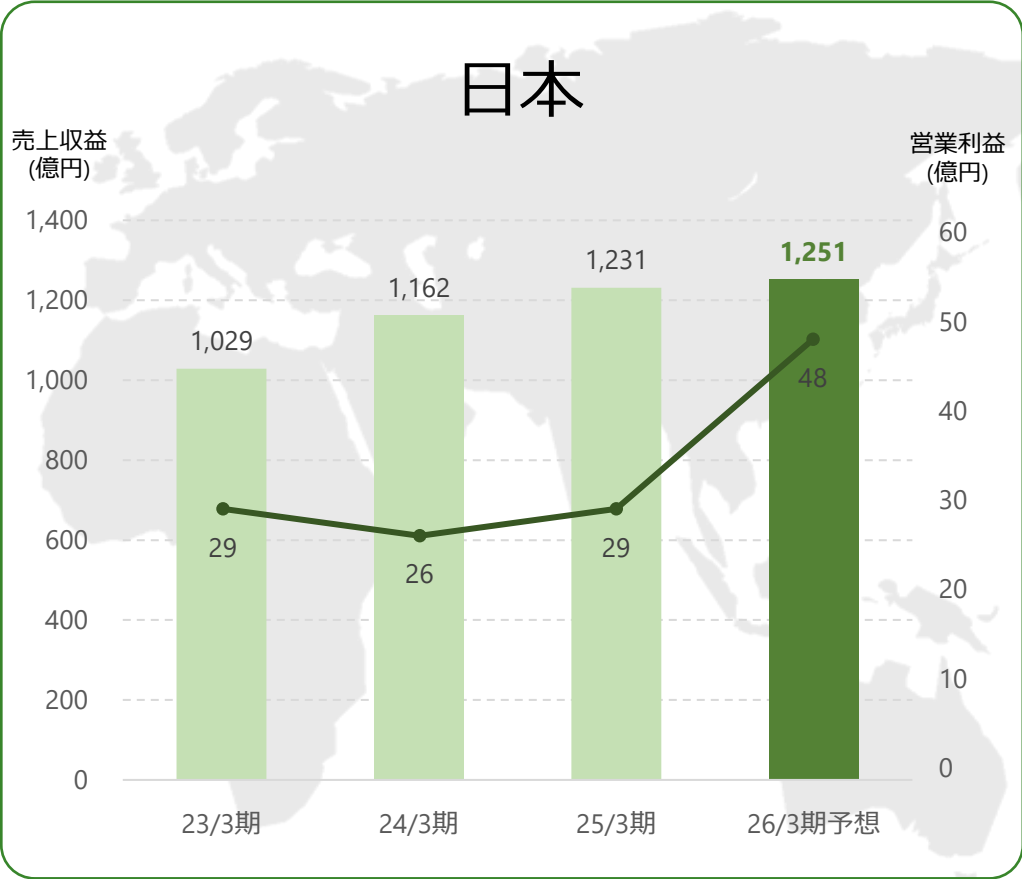
自動車販売



■ 売上収益 ● 営業利益

地域別決算予想①

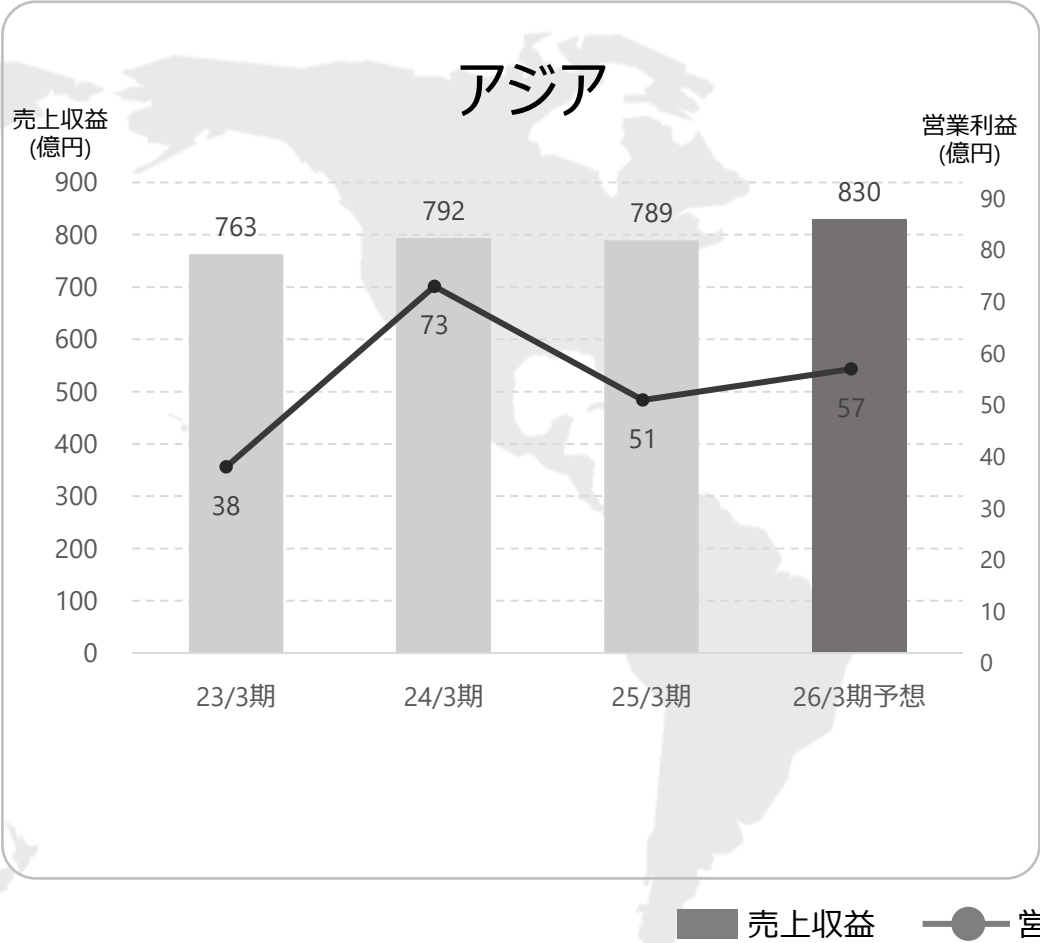
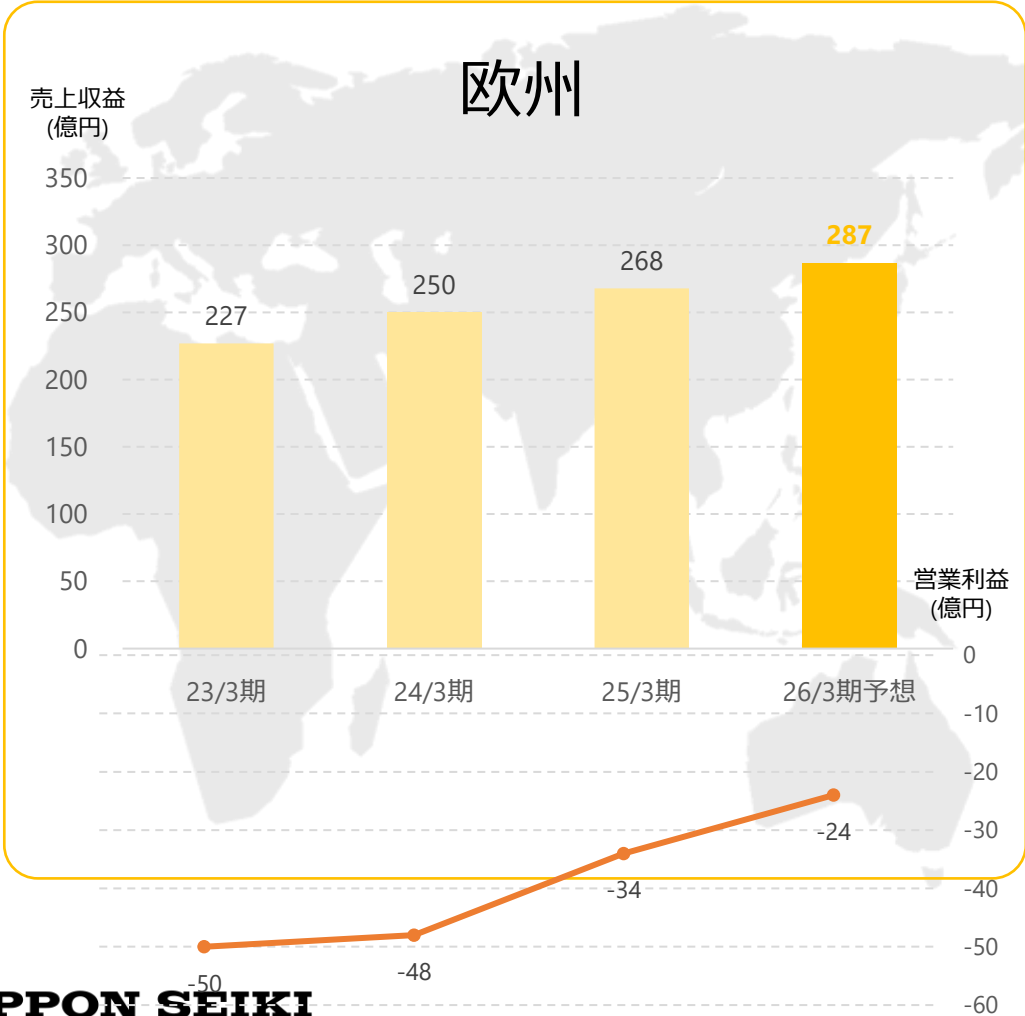
- 日本 : サービス事業およびインド向けの販売増加により増収増益
- 米州 : 販売台数は増加見込であるものの、為替および関税影響により減収減益



■ 売上収益 ● 営業利益

地域別決算予想②

- 欧州 : HUDの台数増加、収益改善活動（売価アップ、原価低減）により増収増益
- アジア : 中国は減少見込であるものの、アセアン、インドの販売増加により増収増益

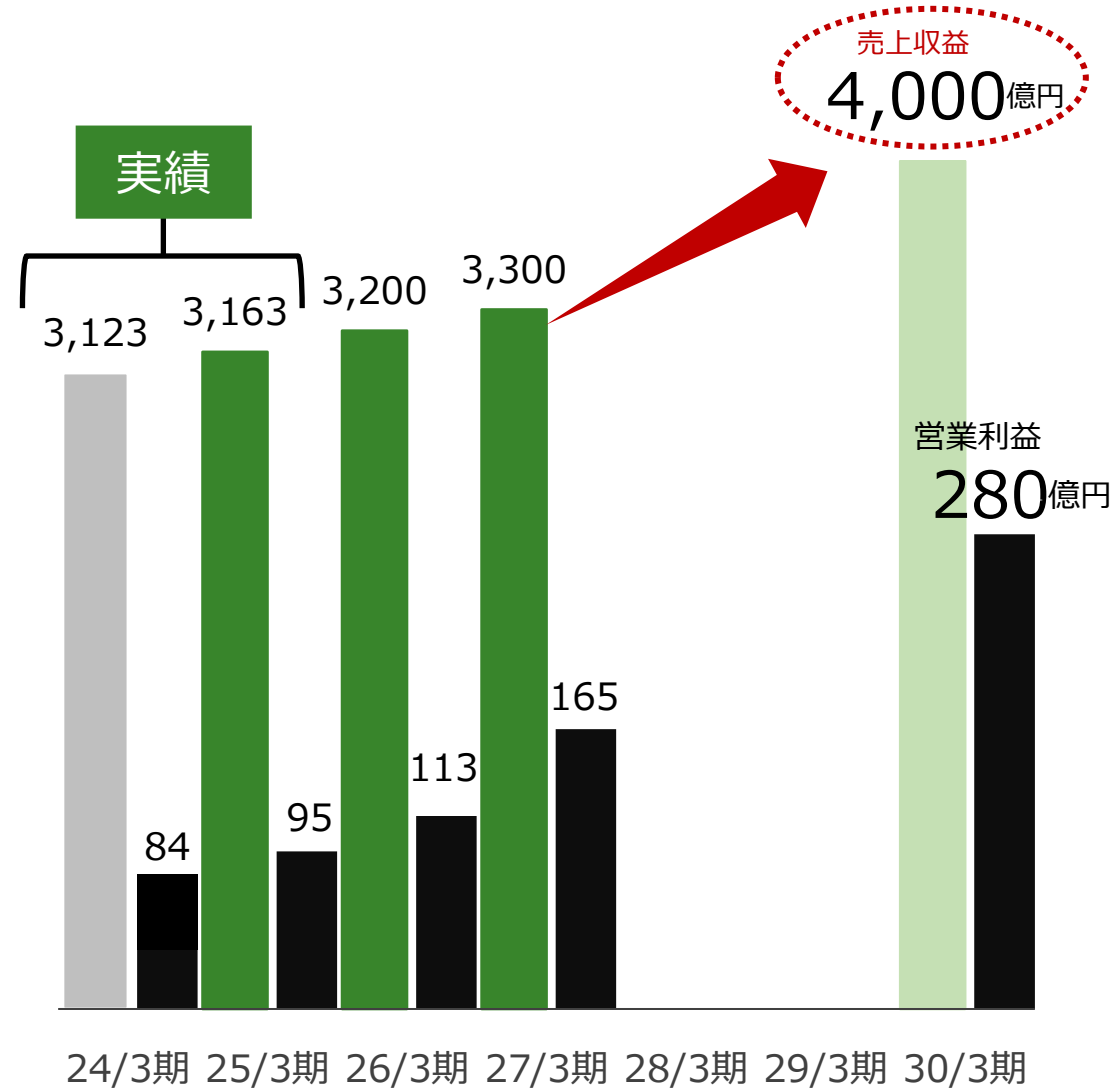


中期経営計画2026の進捗状況

中期経営計画2026の全体方針

全体方針

- ① HUD強化
- ② 欧州事業
黒字化
- ③ 新規顧客・
新規商材開発



30/3期 売上収益目標

4,000億円

①HUD強化

③新規顧客・新規商材開発

30/3期 営業利益目標

280億円

営業利益率

7.0%

①HUD強化

②欧州事業

③新規顧客・新規商材開発

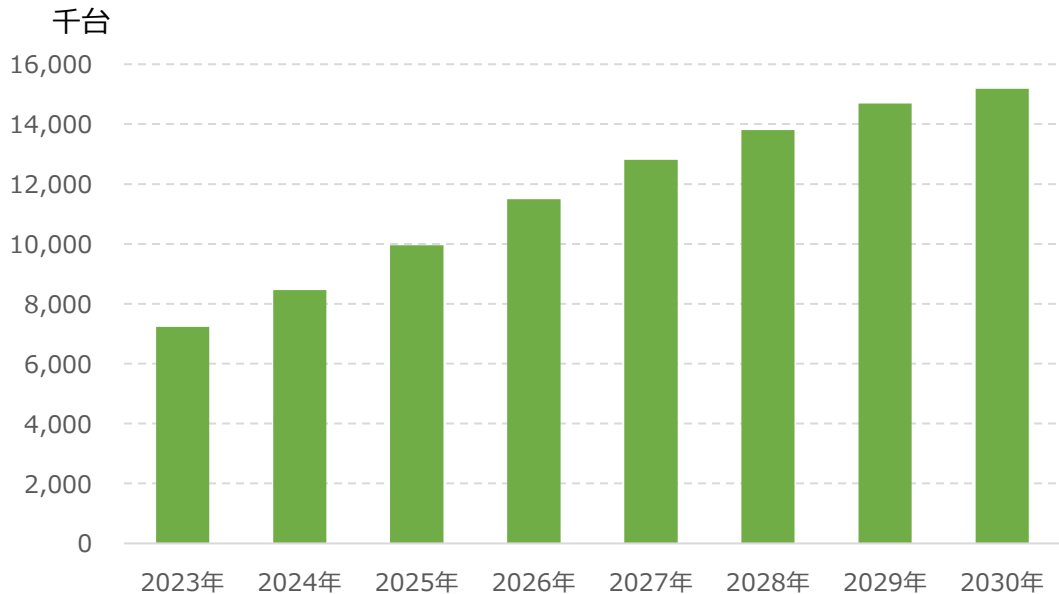
HUD強化

HUD強化取り組みの進捗

HUD市場動向

- 100万台/年程度の成長継続、搭載率は10%を超える見込み

	2020-2023年	2024-2027年	2028-2030年以降
台数	23年: 7,231千台	27年: 12,805千台	30年: 15,185千台
年次平均成長率	9.8%	15.4%	5.9%
HUD搭載率	8.2%	13.6%	15.9%



(出所) 株式会社テクノ・システム・リサーチ「Head-Up Display Market Research 2024

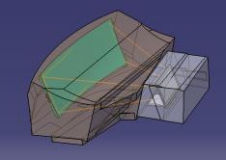
ホンダ様向けHUD量産開始 (HUD新規取引開始)

- ホンダ様向けとしては初のHUD納入を開始
- 今後、北米・日本・アジアの複数の車種向けに順次立ち上げ予定(先頭は武漢ホンダ様向け)
- 本中計および次期中計の期間中に売上拡大見込み

HUD強化

HUD強化取り組みの進捗

受注ターゲットに応じた取り組み

	次世代		ターゲット拡大	
	薄型スロープHUD	薄型AR-HUD	ウェッジレスHUD	後付けコンバイナーHUD 2 nd
車格	中型～大型		小型・軽自動車	
	 折り返しミラーレス (熱対策)	 既存AR機種よりも 大画面/薄型化	  LumieHUD 5月23日発売	
要素技術 競争領域	・小型薄型設計 ・集光対策による 熱対策	・薄型/軽量のAR	・ウェッジレス(フロント ガラスの加工不要) ・小型薄型設計	・ナビ、逆走防止、 などの追加
時点進捗	・OEMとFS等 実施中	・OEMとFS等 実施中	・ウェッジレス試作 車両制作完了	・1stモデル発売 2ndモデル企画中

HUD事業 競争力強化の取り組み

● 中国ReaVis社と光学技術に関する共同開発



目的

- ・ReaVis社の独自技術を用いて、ウェッジレス(フロントガラスの特殊加工不要)HUDの開発を加速する
- ・廉価ソリューションの開発によりHUDの普及促進

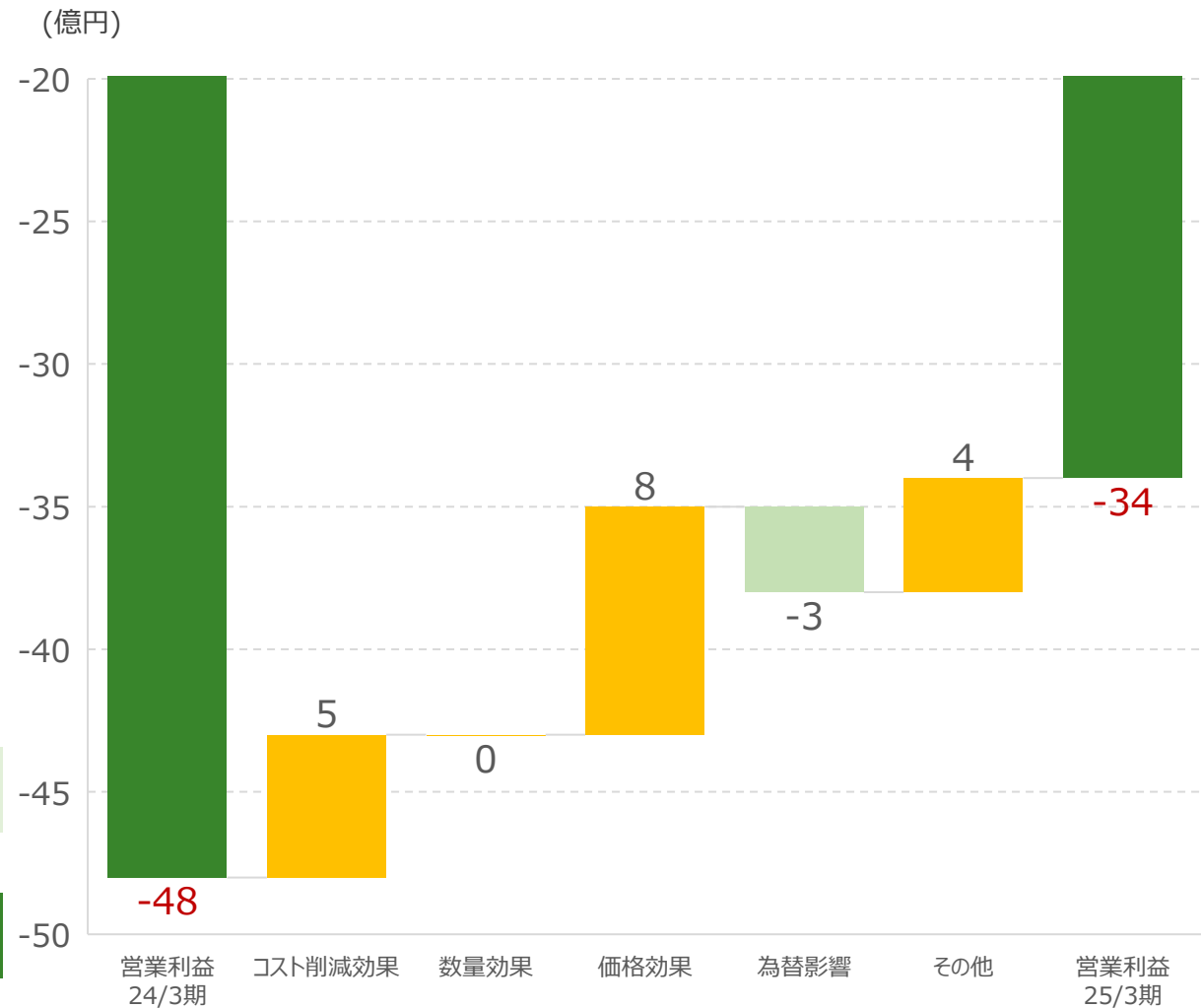
● 採算性を重視した活動

- ・LCC部品の採用と現調化の推進
- ・原材料等価格UPの売価転嫁プロセスの改善
- ・営業本部と事業本部を統合し、事業別の収支責任を明確化
- ・競合の注力領域変化に合わせた攻めの受注活動

欧州事業（24/3期→25/3期実績）

営業利益の改善実績(24/3期→25/3期)

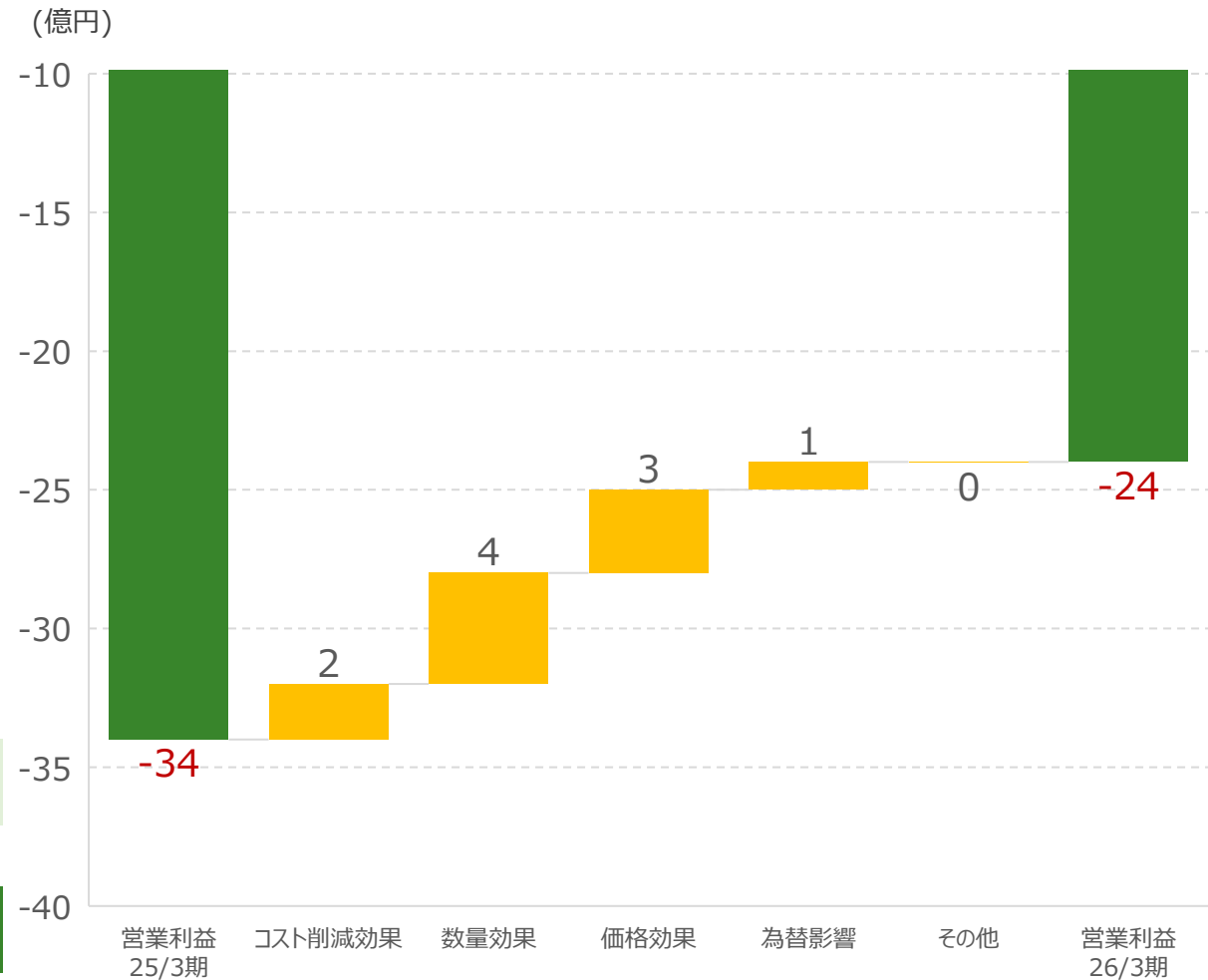
利益改善効果	主な要因
コスト削減効果 約5億円	設計拠点再編 UKオフィス移転、オランダ事務所移転/人員削減を実施、 販管費の減少効果
売上数量効果 ▲約0.7億円	販売数量 Audiの増加、BMWの減少
価格効果 約8億円	売価/コスト 売価アップおよび一時金（遡及値上げ）の効果
為替・その他 約1億円	
改善合計	約14億円



欧州事業（25/3期→26/3期予測）

営業利益の改善予測(25/3期→26/3期)

利益改善効果	主な要因
コスト削減効果 約2億円	設計拠点再編 UKオフィス移転、オランダ事務所移転/人員削減を実施、 販管費の減少効果
売上数量効果 約4億円	販売数量 Audiの増加
価格効果 約3億円	売価/コスト 売価アップおよび一時金（遡及値上げ）の効果
為替・その他 約1億円	
改善合計	約10億円



新規顧客・新規商材開発

アセアン・インドでの二輪車向けビジネス拡大

二輪車メータ市場動向

台数

- 二輪完成車の世界販売台数は増加
- 地域別ではアセアンで堅調に増加、インドは大きく増加見込み

仕様

- 従来のアナログ式やデジアナ式の表示に代わり、フルセグメントLCDやフルTFTメータが拡大する傾向
- 1台当たり売上単価アップ見込み



デジアナメータ

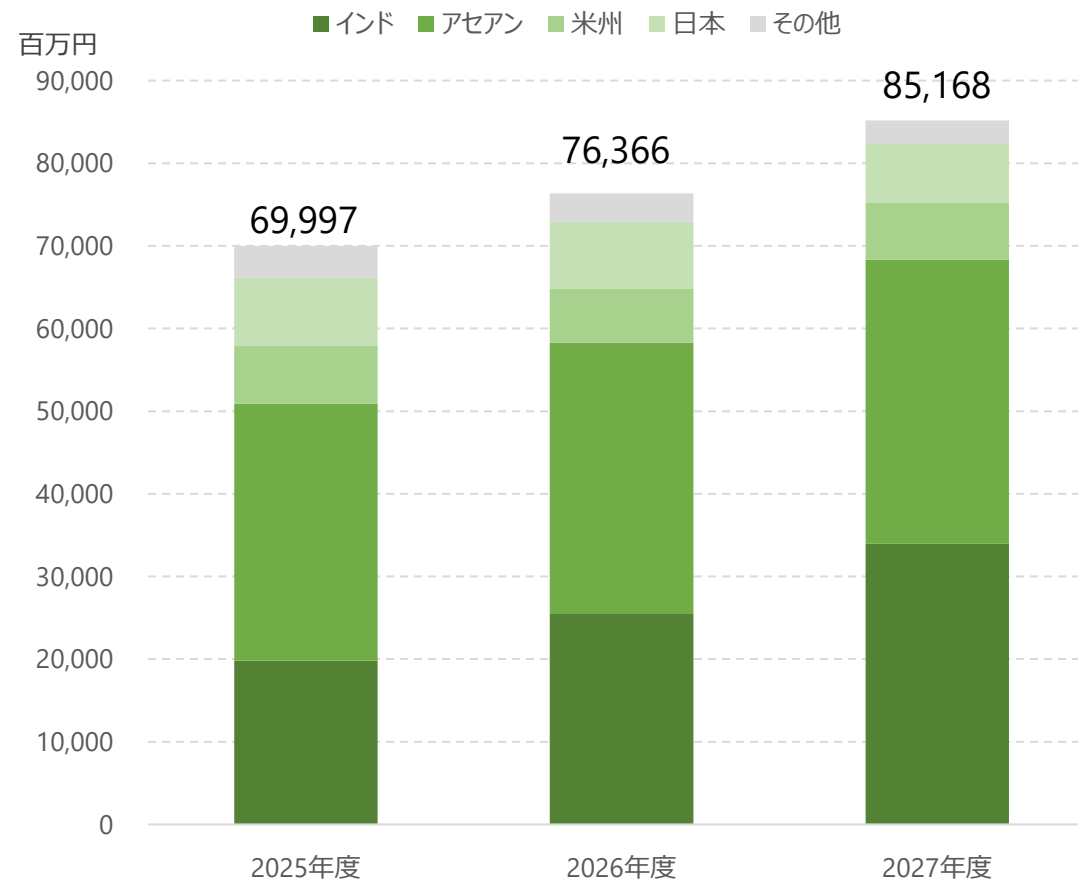


フルTFTメータ



フルセグメントLCDメータ

当社二輪車メータ売上予測



新規顧客・新規商材開発

二輪車向けビジネス競争力強化の取り組み

台湾EDT社とインドでの合併会社設立



Emerging Display Technologies (EDT)社 概要

- ・本社所在地：台湾 高雄市
- ・主な製品：TFTディスプレイモジュール、静電容量式タッチモジュール、Smart Embeddedディスプレイモジュールなど

インド合併会社/工場 概要

- ・社名：EDT-India Private Limited
- ・設立：2025年夏予定
- ・出資比率：EDT社 81%、当社 19%
- ・工場所在地：インド南部 アーンドラプラデーシュ州
当社インド子会社 敷地内

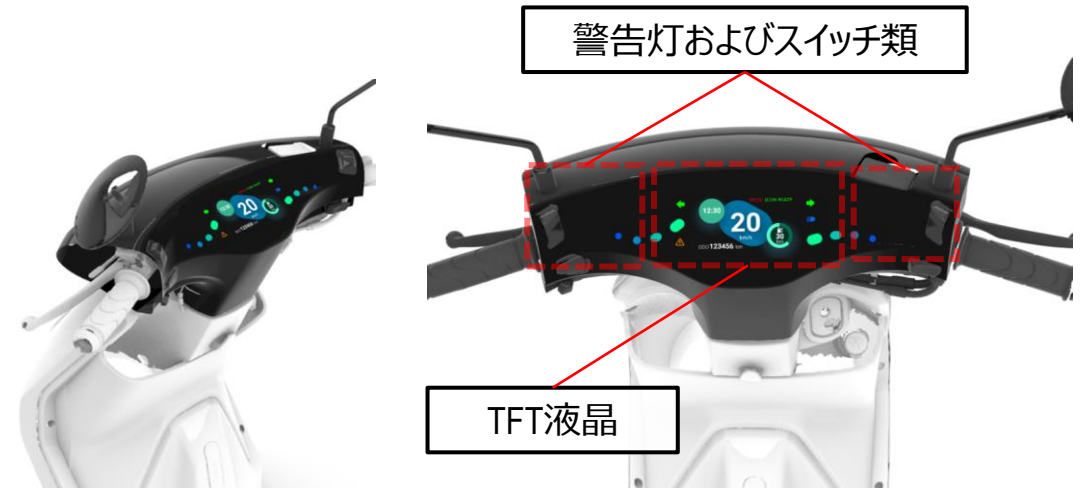


POINT

世界最大級の二輪車市場にてTFT液晶 需要の大幅な伸長に対応

- TFT液晶の生産を合併会社にて内製化し、関税・輸送
梱包コストを低減させ、価格競争力を高める
- 2027年量産開始予定

二輪車ハンドルモジュールの拡販



POINT

メータとハンドル周りのスイッチ類をモジュール化 デザイン性と顧客の組付け効率を向上

- シームレスかつ一体感のあるハンドルカバーデザインの実現
- モジュール化による最終組立作業の簡易化

新規顧客・新規商材開発

新規商材開発の取り組み

センサ製品の売上拡大

慣性センサ (IMU)



- ・加速度およびジャイロセンサをパッケージングし車体の姿勢を検知可能
- ・二輪の電子化による安全運転支援システムの普及やABS義務化により売上拡大見込み

モーター角度/位置制御センサ



- ・EVに使用される車載モーターの制御のための角度・位置を検知するインダクティブ式のセンサ
- ・従来のレゾルバ式センサと比較し、軽量かつ機能安全対応で安全性に貢献

POINT

強みであるパッケージング技術を活かし、次世代モビリティへのアプローチ

- 安全運転支援・電動車の普及など環境の変化に合わせた新商材を開発・拡販
- 二輪車向けを中心にアセアン・インドでの生産体制強化

オフセット超短焦点レーザープロジェクター

投写部を小型にし、サンバイザーやドアミラー内部に埋め込み可能



ウィンドウプロジェクション（車室内）



ウィンドウプロジェクション（車室外）

POINT

自動運転時代を見据え車内エンタメ用途へアプローチ

- 短距離かつ斜め投写が可能な「オフセット超短焦点」技術を車載製品としては世界で初めて採用
- 2030年に市場投入される新車種への搭載を目指す

新規顧客・新規商材開発

新規商材開発の取り組み

オフセット超短焦点レーザープロジェクター

- 車内向け用途：動画鑑賞・ゲーム等のエンタメ



- 車外向け用途：サインージ広告・歩行者向け表示



新規顧客・新規商材開発

新規商材開発の取り組み

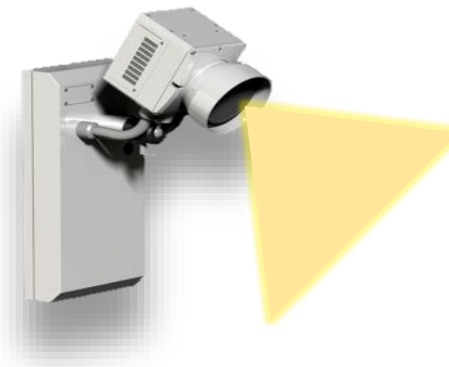
交通・社会インフラ向けLEDプロジェクター

- カスタマイズ可能なアニメーション等の視認性の高い映像を投影できるプロジェクター
- 車載計器で培った光学技術および防水・防塵・高耐久性を備え、高い信頼性を求められる交通・社会インフラ向けに開発中
- 展示会等でインフラ関連企業よりご関心頂き、テスト販売に向けた開発・評価を推進中

推進日程

～'25/10 開発・試作
～'25/12 信頼性評価
'26/01～ テスト販売

■ LEDプロジェクター



高速道路 用途：逆走防止



高速道路 用途：車線誘導



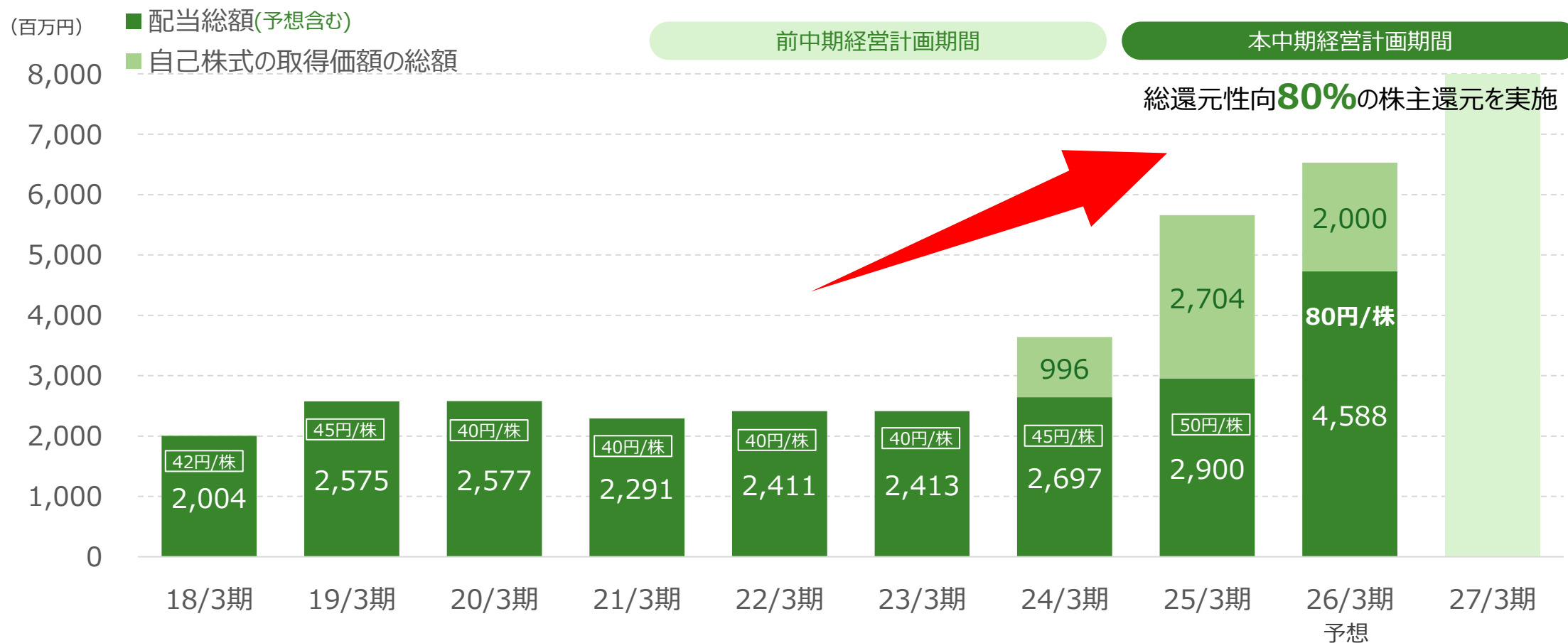
社会インフラ用途：鉄道ホーム



資本政策の取り組み

総還元額の推移

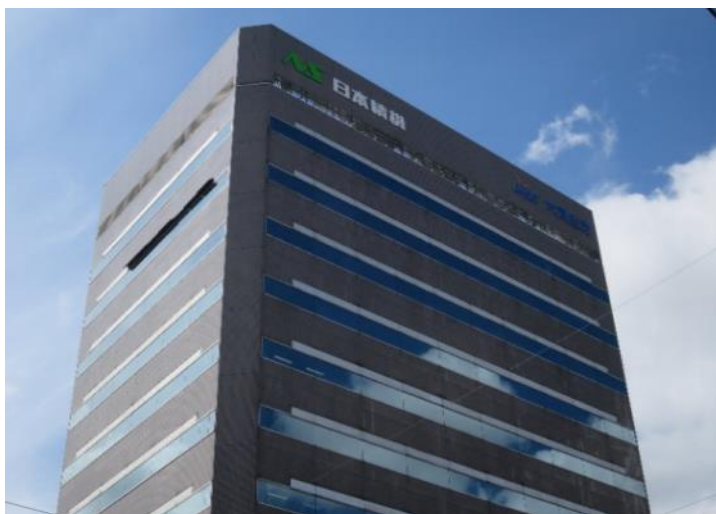
- 「新中期経営計画 2026」で掲げるROE5.5%に向け、計画期間中に総還元性向80%の株主還元を実施予定
- 上記の株主還元方針に則り、**当期は配当を80円/株に増額**、総還元性向80%を上回るよう還元施策を継続検討



収益用不動産の売却

収益用不動産の概要

名称	長岡DNビル
売却日	2025年3月 売却済み
所在地	JR長岡駅前
竣工年月	1988年9月末日(築36年)



① 売却の背景と目的

限られた経営資源を最適に活用し、事業の付加価値を最大化するため、本業である製造および関連サービス業に注力する

② 売却によるメリット

管理費、改修工事費、減価償却費等の各種運営コストを削減し、資本効率の向上と財務の健全化を図る

資本政策の取り組み

インドネシア現地法人の完全子会社化

ホンダ様と共同出資しているPT. Indonesia Nippon Seikiのホンダ様グループの持ち分(30%)を40億円で取得し、同社を完全子会社とした

PT. Indonesia Nippon Seikiの概要

年間売上	18,623百万円(25/3期)
主要顧客	ホンダ様、ヤマハ発動機様
従業員数	1,991名(25/3期)
資本金	4,500千USD



① アジア地域の売上/利益の拡大

将来的な成長が期待できる二輪車向けメータを主力とするPT. Indonesia Nippon Seikiを100%子会社化することにより収益の取り込みを図る

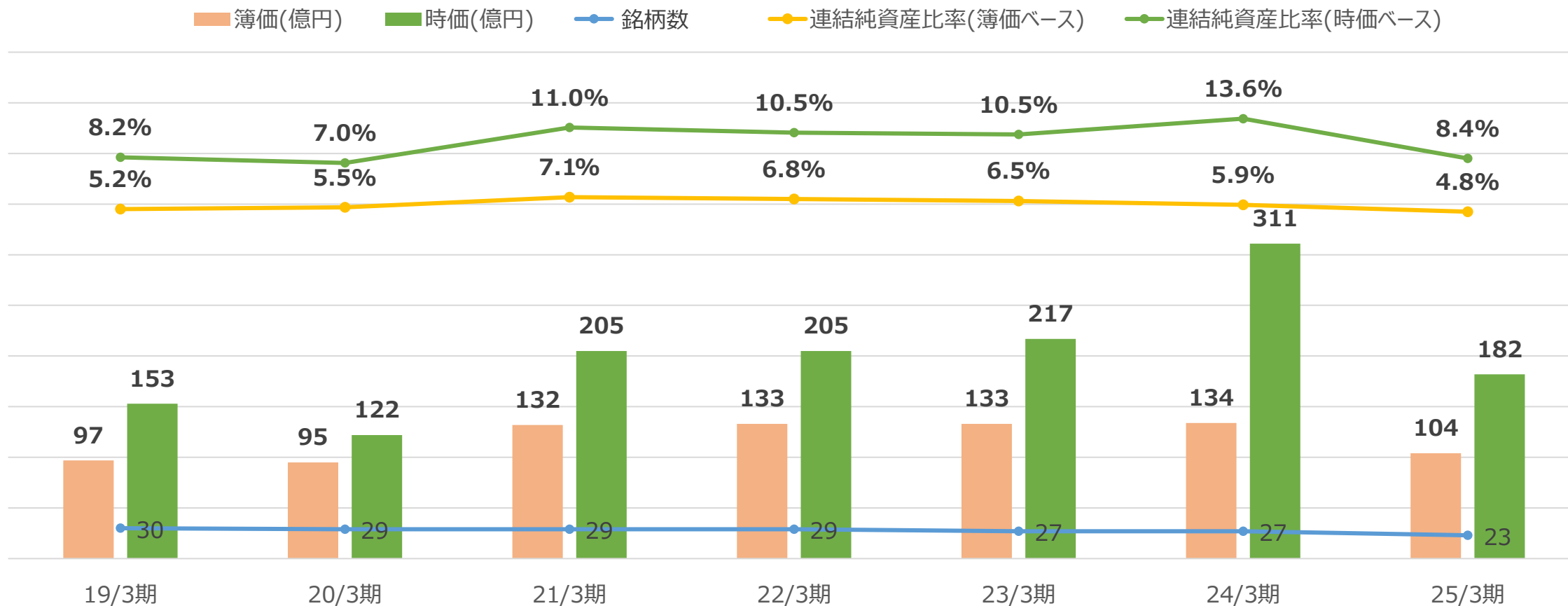
② 資本効率の改善

政策保有株式の売却を実施することで資本効率の改善を図る

資本政策の取り組み

政策保有株式の推移

25/3期は上場株式 7 銘柄の売却を推進、うち4銘柄は完全売却し保有ゼロとした(売却金額は81億円)
政策保有株式の保有残高は時価ベースの連結純資産比率で10%を下回った



投資家との対話強化

投資家との対話強化

株主・投資家と積極的に対話し、取締役会へ内容を報告し、経営施策へのフィードバックを実施

2025年3月期の取り組み

- 株主・投資家との対話を実施し、対話を通じて頂戴した株主・投資家の意見は取締役会にて報告・協議

	スピーカー	回数
決算説明会	代表取締役社長・財務担当役員	2回
機関投資家・アナリストとの個別対話	財務担当役員・経理部長	75回
議決権行使担当者等との個別対話	財務担当役員・経理部長	13回

参考情報

連結貸借対照表

単位：億円

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減
現金および現金同等物	332	353	+20
営業債権およびその他債権	534	527	-7
その他の金融資産	119	125	+5
棚卸資産	1,015	995	-20
その他の流動資産	129	163	+34
流動資産 計	2,132	2,164	+32
有形固定資産	743	783	+40
のれんおよび無形資産	80	67	-13
営業債権およびその他債権	0	0	0
その他の非流動資産	429	304	-124
非流動資産 計	1,253	1,155	-98
資産 合計	3,386	3,320	-65

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減
営業債務およびその他の債務	475	460	-15
社債および借入金	124	184	+59
その他の流動負債	144	141	-3
流動負債 計	744	786	+42
社債および借入金	126	138	+11
その他の非流動負債	224	194	-30
非流動負債 計	351	332	-19
負債 合計	1,095	1,118	+23
資本金	144	144	0
資本剰余金	57	53	-4
利益剰余金	1,507	1,543	+35
自己株式	-19	-14	+5
その他の資本の構成要素	524	439	-85
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,215	2,166	-48
非支配持分	75	35	-40
資本 合計	2,290	2,202	-88
負債および資本 合計	3,386	3,320	-65

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	24/3期	25/3期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	246	152	-93
投資活動による キャッシュ・フロー	379	-83	+462
財務活動による キャッシュ・フロー	-595	-47	+548
現金および現金同等物 期末残高	332	353	+20

ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。